

三芳町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 28 年 3 月

三芳町

目次

第1章 人口ビジョンについて.....	1
■ 1.1 人口ビジョンの目的と内容.....	1
1.1.1 目的.....	1
1.1.2 内容.....	1
1.1.3 対象期間.....	1
1.1.4 対象範囲.....	2
■ 1.2 国の長期ビジョンについて.....	3
1.2.1 国の長期ビジョンと三芳町の人口ビジョンの関係.....	3
1.2.2 国の人口ビジョン.....	3
第2章 三芳町の人口の現状分析.....	5
■ 2.1 人口・世帯の現状.....	5
2.1.1 三芳町の人口の推移.....	5
2.1.2 三芳町の人口構成.....	7
2.1.3 三芳町の世帯構成.....	9
■ 2.2 三芳町の人口動態.....	10
2.2.1 自然動態の推移.....	10
2.2.2 社会動態の推移.....	12
2.2.3 人口動態の推移.....	15
■ 2.3 三芳町の産業別就業人口.....	16
2.3.1 昼夜間人口比率.....	16
2.3.2 産業別就業人口.....	18
2.3.3 年代別就業率.....	20
■ 2.4 三芳町の人口のまとめ.....	21
第3章 将来人口推計.....	23
■ 3.1 推計方法について.....	23
■ 3.2 将来人口推計結果.....	25
3.2.1 推計パターン1(社人研推計準拠).....	26
3.2.2 推計パターン2(日本創成会議推計準拠).....	27
3.2.3 推計パターン3-(独自推計:国調・出生率1.80).....	28
3.2.4 推計パターン3-(独自推計:国調・出生率1.80・社会移動ゼロ).....	29
3.2.5 推計パターン4-(独自推計:住基・H21-26変化率法).....	30
3.2.6 推計パターン4-(独自推計:住基・要因法).....	31
■ 3.3 地区別将来人口推計結果.....	32
3.3.1 上富地区将来人口推計結果.....	33
3.3.2 藤久保地区将来人口推計結果.....	33
3.3.3 北永井地区将来人口推計結果.....	34

	3.3.4	竹間沢地区将来人口推計結果.....	34
	3.3.5	みよし台地区将来人口推計結果.....	35
第4章		人口の現状分析から見える課題.....	37
■	4.1	現状認識.....	37
■	4.2	今後起こりうる課題.....	37
第5章		人口の将来展望.....	39
■	5.1	将来の人口展望.....	39
■	5.2	展望における人口増加対策の考え方.....	40

人口ビジョンについて

ここでは、三芳町人口ビジョンの目的、内容について整理する。

■ 1.1 人口ビジョンの目的と内容 -----

| 1.1.1 目的

三芳町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、効果的な施策を企画立案するうえでの前提条件となる将来推計人口等の基礎資料を提供するものである。三芳町人口ビジョンでは、三芳町における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有するとともに、今後めざすべき将来の方向性と人口の将来展望について検討するものである。

| 1.1.2 内容

三芳町人口ビジョンでは、以下の点について分析、整理する。

- ・三芳町の人口に関する現状分析
- ・三芳町の将来人口推計
- ・めざすべき将来の方向性と人口の将来展望

| 1.1.3 対象期間

三芳町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ平成 72 年（2060 年）とする。

1.1.4 対象範囲

三芳町人口ビジョンにおける将来人口の推計の対象範囲は、三芳町全体と以下の5地区とする。

図表1 地区区分



1.2 国の長期ビジョンについて -----

1.2.1 国の長期ビジョンと三芳町の人口ビジョンの関係

三芳町人口ビジョンは、三芳町の人口等の現状を分析し、今後めざすべき方向性と将来の人口の展望を検討するものであるが、その策定においては国の長期ビジョンを勘案することが望まれている。国の長期ビジョンとの関係は下図のように整理できる。

図表2 国と地方の人口ビジョン等の関係



資料：地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に当たっての参考資料（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

1.2.2 国の人口ビジョン

(1) 構成

国の長期ビジョンでは、人口減少が経済社会に与える影響の分析を踏まえ、めざすべき人口規模の水準を提示するとともに、それを実現するための施策の基本的視点、内容等を整理している。三芳町人口ビジョンにおいても、国のビジョンを参考に、三芳町がめざすべき人口規模の水準や人口動態が地域に与える影響を提示する。

(2) 内容

国の人口ビジョンでは、「平成20年(2008年)に始まった人口減少は、今後加速的に進む。」「人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。」との現状認識のもと、「国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。」ことを中長期展望として掲げている。

具体的には、「若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。」「人口構造が「若返る時期」を迎える。」「人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。」「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2 %程度に維持される。」とのシナリオでめざすべき将来の方向が示されている。

(3) 施策の方向性

さらに、そのためには、「東京一極集中の是正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」「地域の特性に即した地域課題の解決」を実現していくことを基本的視点として、具体的には、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進すること、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の視点が提示されている。

三芳町の人口の現状分析

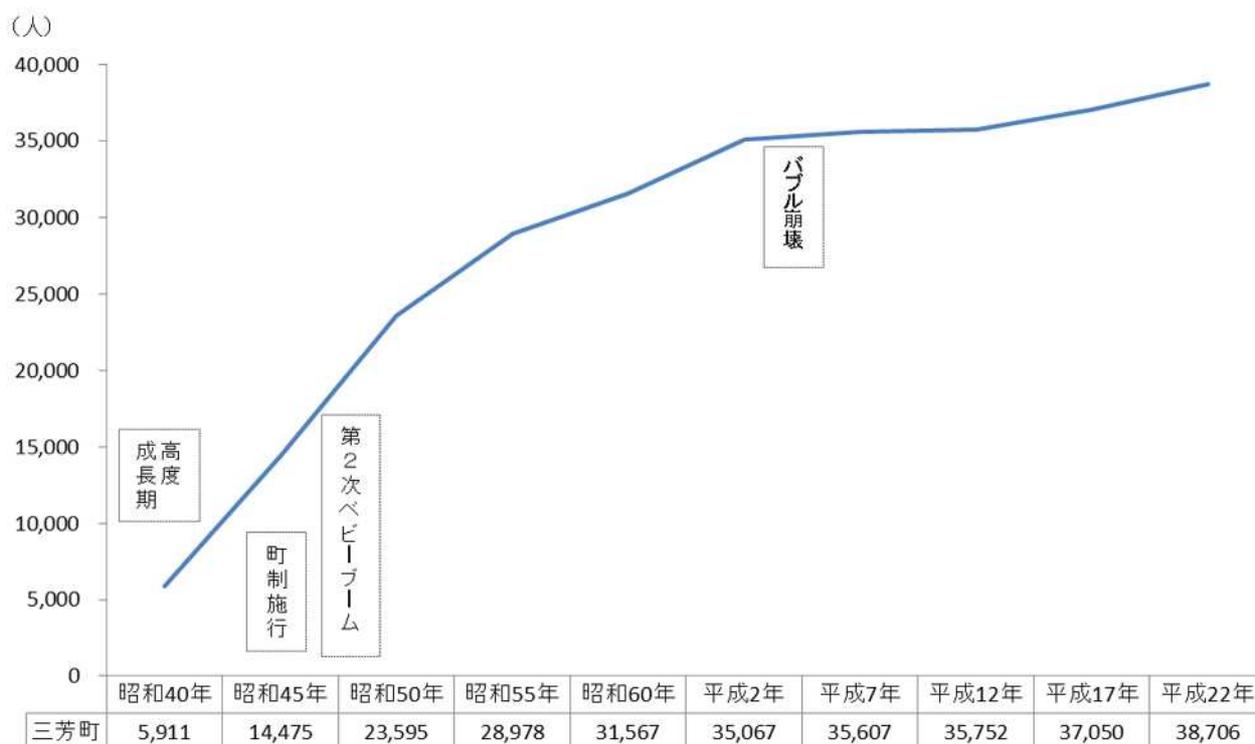
ここでは、三芳町の人口、世帯等の現状を分析し、将来推計をするための前提条件を整理する。

2.1 人口・世帯の現状

2.1.1 三芳町の人口の推移

三芳町の人口の推移を国勢調査で見ると、昭和40年代の高度成長期に首都圏のベッドタウンとして爆発的に増加した。昭和40年（1965年）には約6千人であった人口が昭和50年（1975年）には約24千人まで増加し、三芳町の人口は10年間で約4倍にまでなった。その後、平成2年（1990年）以降はほぼ横ばいとなったものの、平成12年（2000年）以降は一転して増加傾向に転じ、現在も緩やかに増加している。

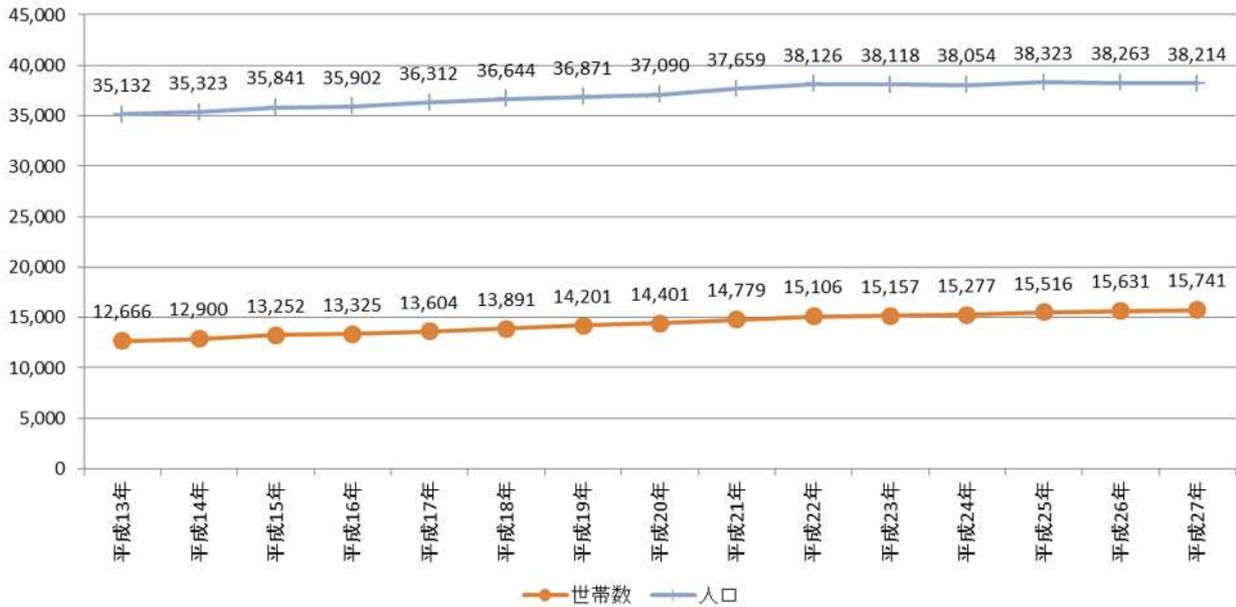
図表3 三芳町人口の推移



資料：国勢調査

前記の人口統計は国勢調査に基づく5年単位のもので、これでは現在も人口はゆるやかに増加している。しかし、住民基本台帳人口により詳細に各年の人口推移を見ると、三芳町の人口は平成25年（2013年）をピークとして減少に転じている。後述するように、これは高齢化社会に伴う死亡数の増加が要因の一つであり、今後も高齢化の進行は見通されており、人口減少は続くと推察される。

図表4 三芳町の人口、世帯数の推移

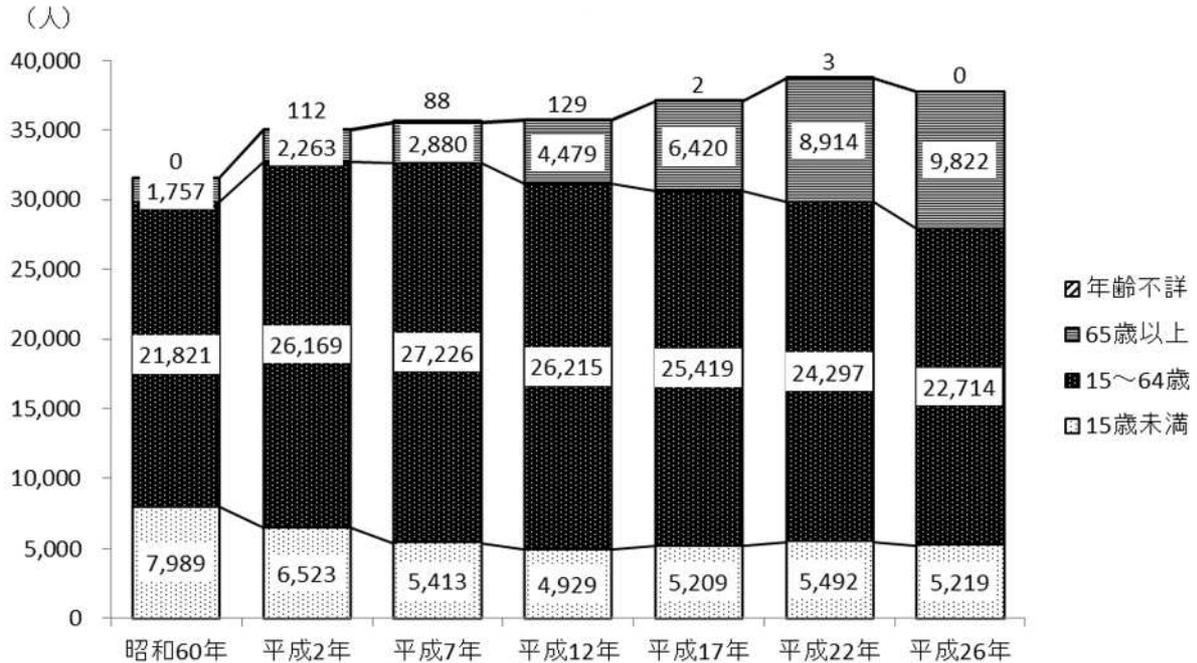


資料：住民基本台帳、各年10月1日現在
平成24年12月末日以降は外国人住民を含む。

2.1.2 三芳町の人口構成

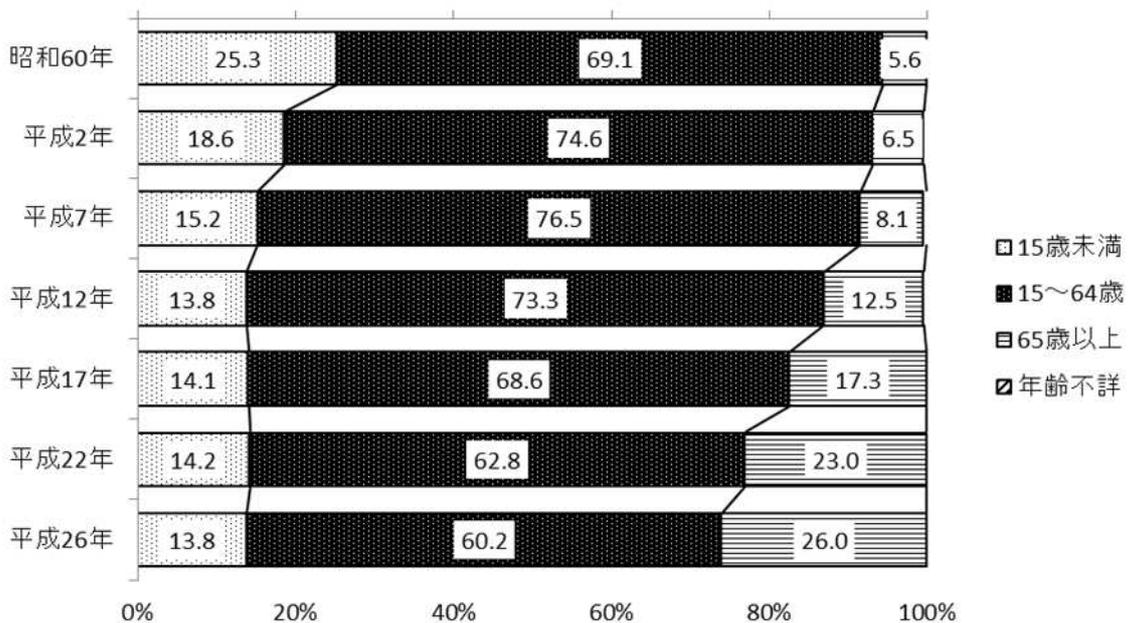
三芳町の年齢3区分人口の推移をみると、近年15歳未満人口はほぼ一定であるが、15～64歳人口は減少、65歳以上人口が増加傾向にあり、高齢化が進行していることが分かる。これは、高度成長期に流入してきた三芳町の中でも多くの割合を占める世代が高齢期にさしかかっているためと考えられる。

図表5 総人口と年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査、住民基本台帳

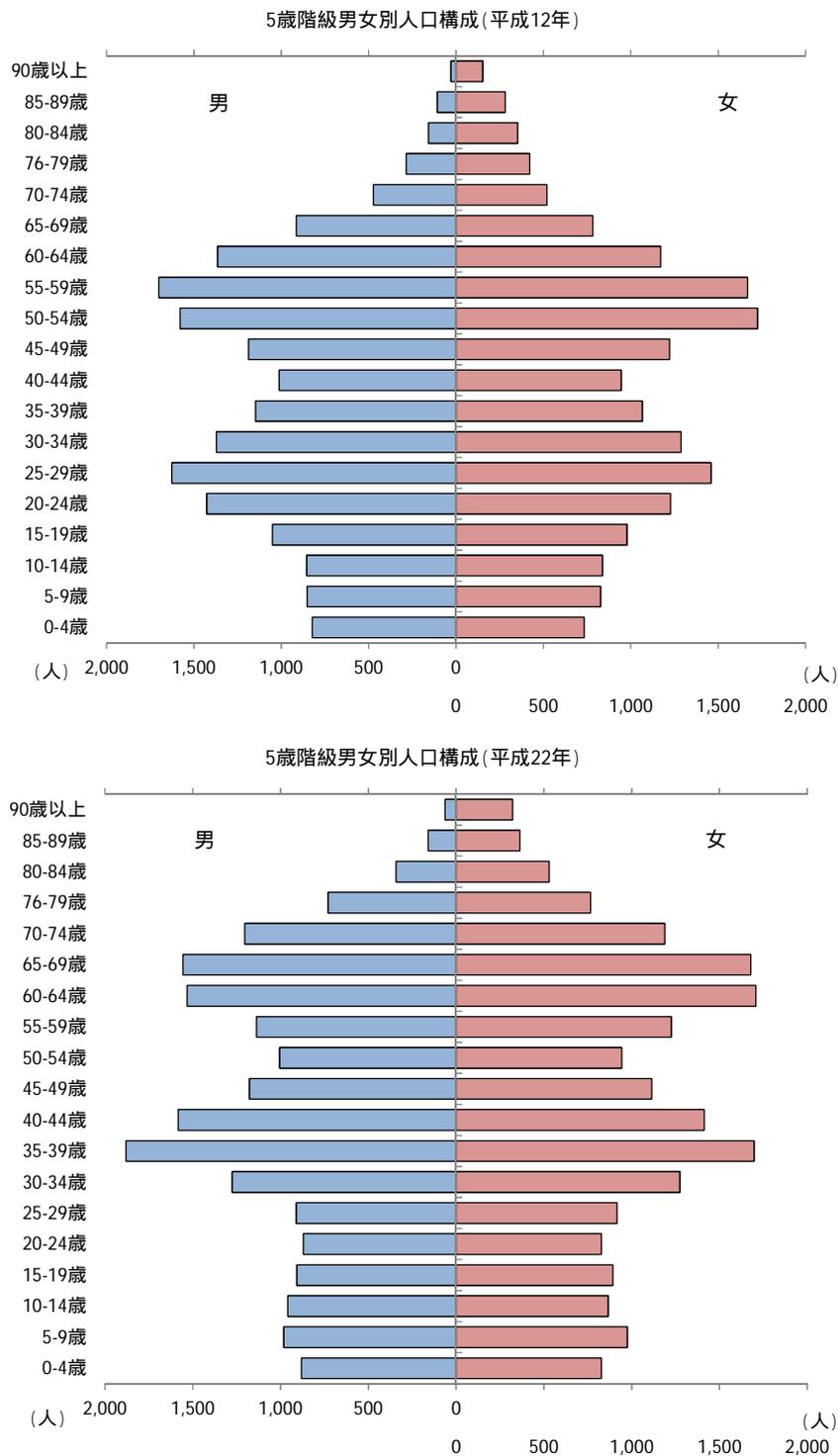
図表6 年齢3区分人口の構成割合の推移



資料：国勢調査、住民基本台帳

人口構造の推移を見てみると、三芳町は団塊世代（昭和 20 年前半の出生者、平成 12 年（2000 年）に 55～59 歳に該当）、団塊ジュニア世代（昭和 40 年代中ころの出生者、平成 12 年（2000 年）に 25～29 歳に該当）の山が顕著に見られ、その山が年を追うごとに上昇し、高齢期を迎えることが分かる。

図表7 5歳階級別男女別人口構成(平成12年(2000年)と平成22年(2010年))

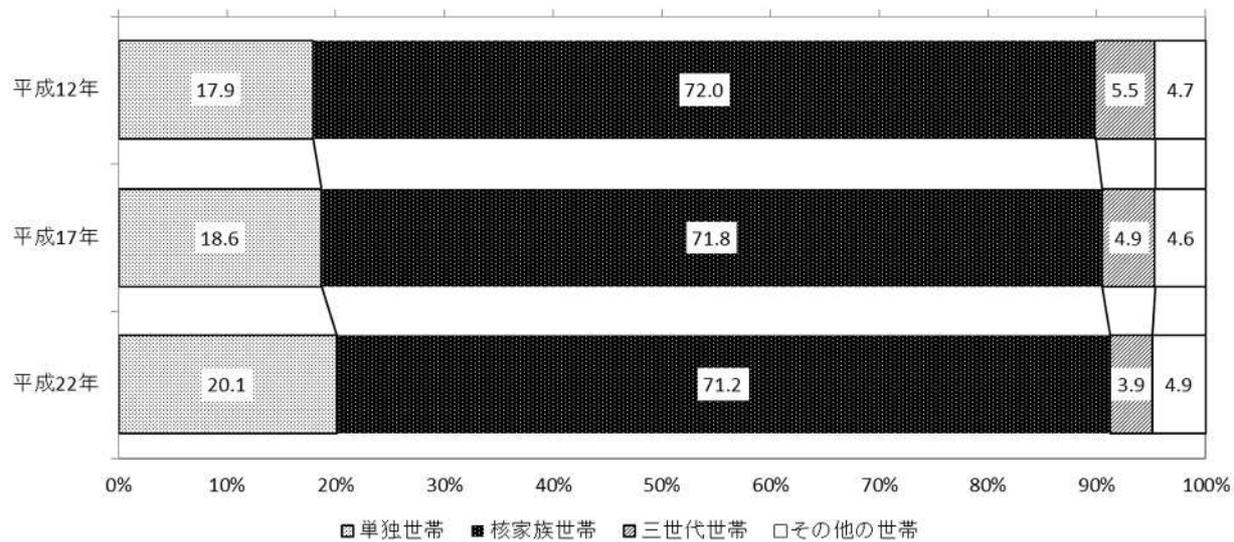


資料：国勢調査

2.1.3 三芳町の世帯構成

三芳町の世帯構成は、過去 10 年間で大きな変化は見られないが、単独世帯が緩やかに増加している。

図表8 世帯類型の推移



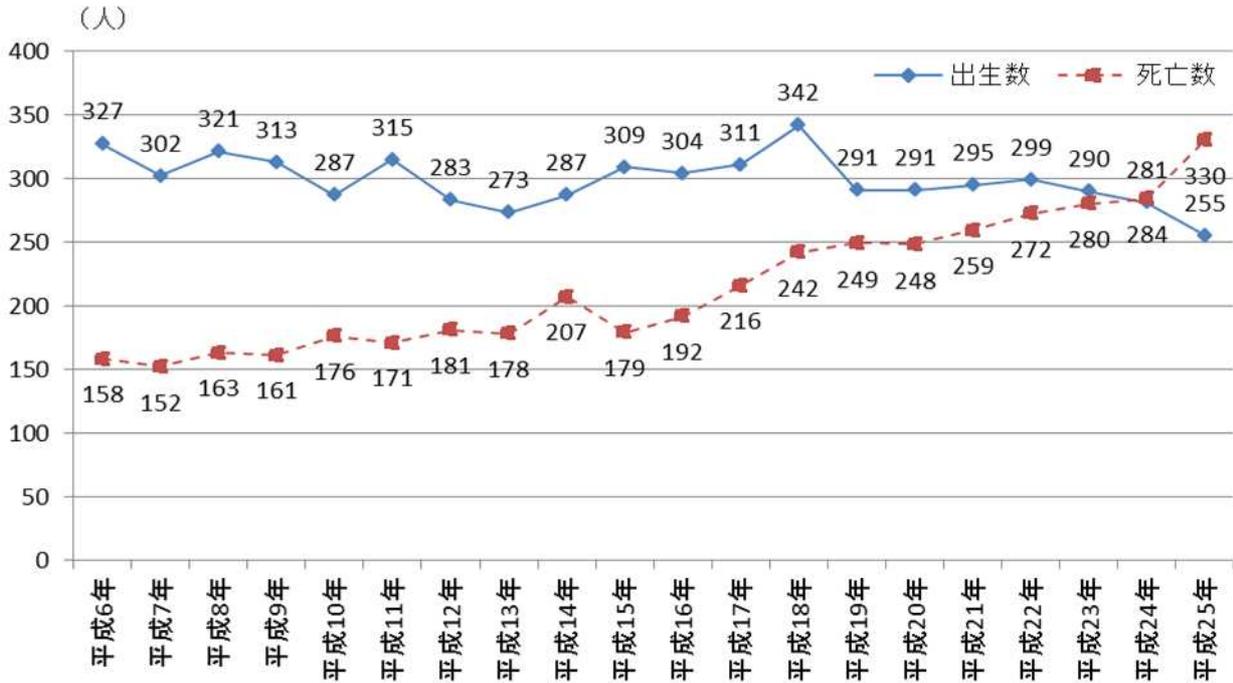
資料：国勢調査

2.2 三芳町の人口動態

2.2.1 自然動態の推移

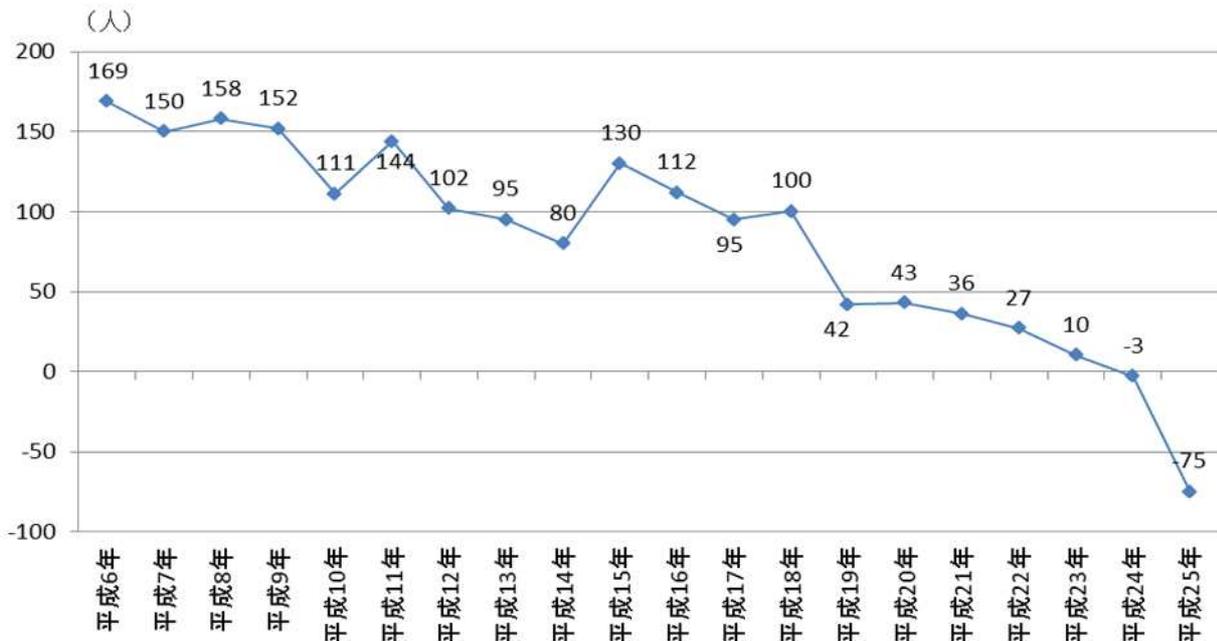
三芳町の出生・死亡の状況を見てみると、長く出生数が死亡数を上回り自然増の状態が続いていたが、平成24年（2012年）を境に死亡数が出生数を上回る自然減の状態に転じた。これは、高齢化に伴い、死亡数が増加したためであり、今後もこの傾向が続くと考えられる。

図表9 出生・死亡の推移



資料：三芳町統計資料

図表10 自然増減の推移

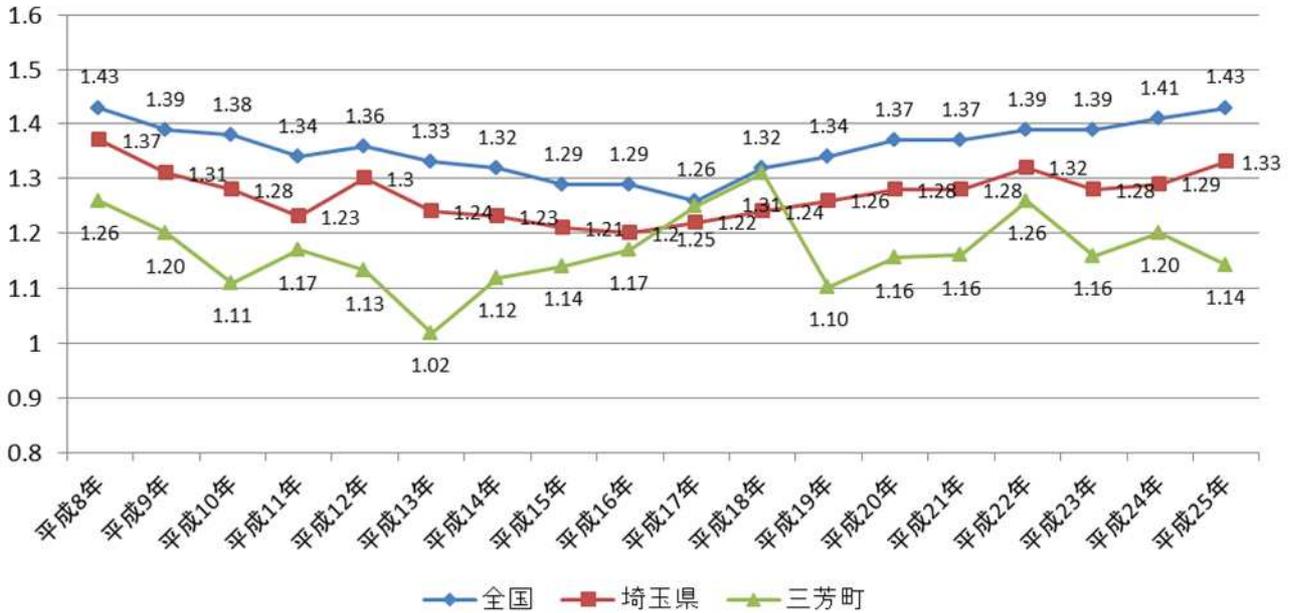


資料：三芳町統計資料

三芳町の合計特殊出生率は、全国、埼玉県と比較しても低く、全国的にも低い水準にある。また、平成23年（2011年）から下降傾向にあり、これも自然減の一因となっている。

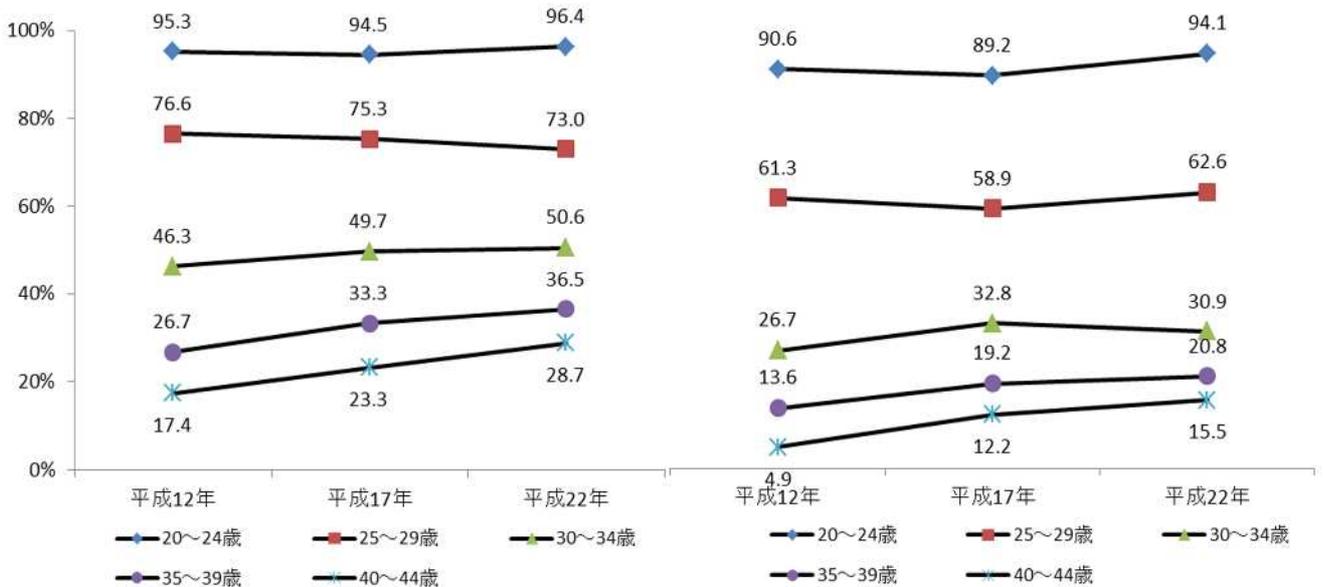
未婚率は男女とも上昇傾向にあり、平成22年（2010年）では40代前半の男性の約3割、女性の15%が未婚である。晩婚化も自然減の一因である。

図表11 合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県統計資料

図表12 男女別年代別の未婚率(左:男性、右:女性)

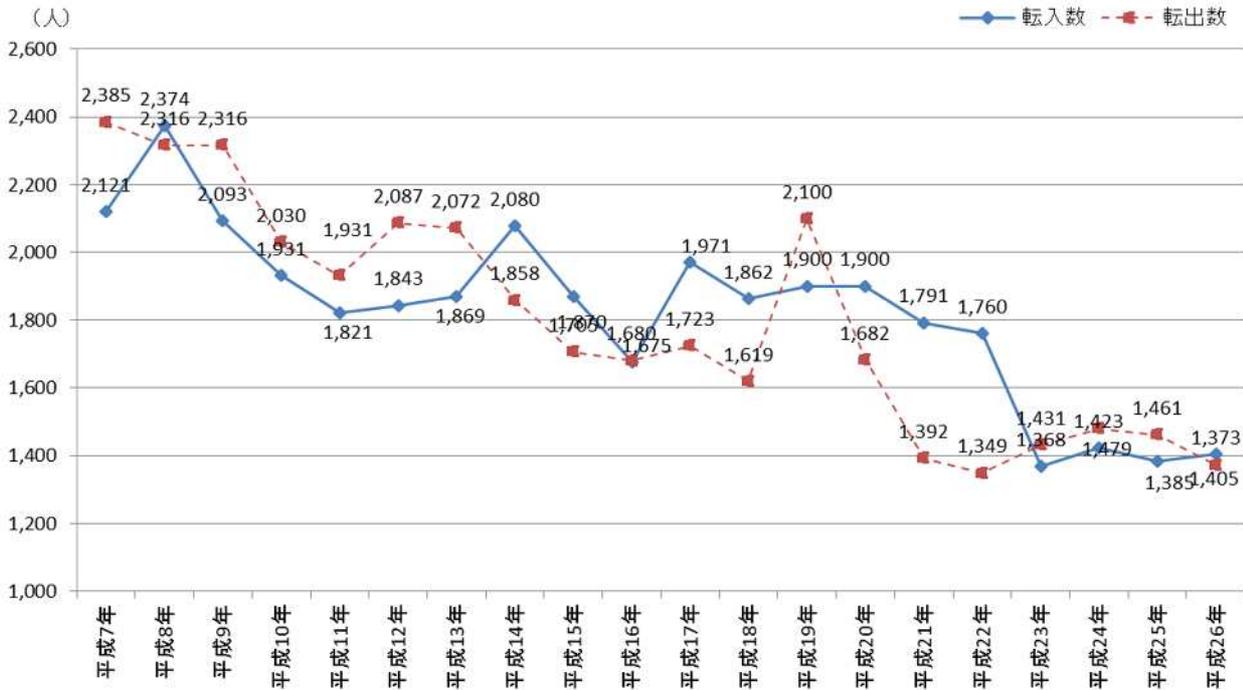


資料：国勢調査

2.2.2 社会動態の推移

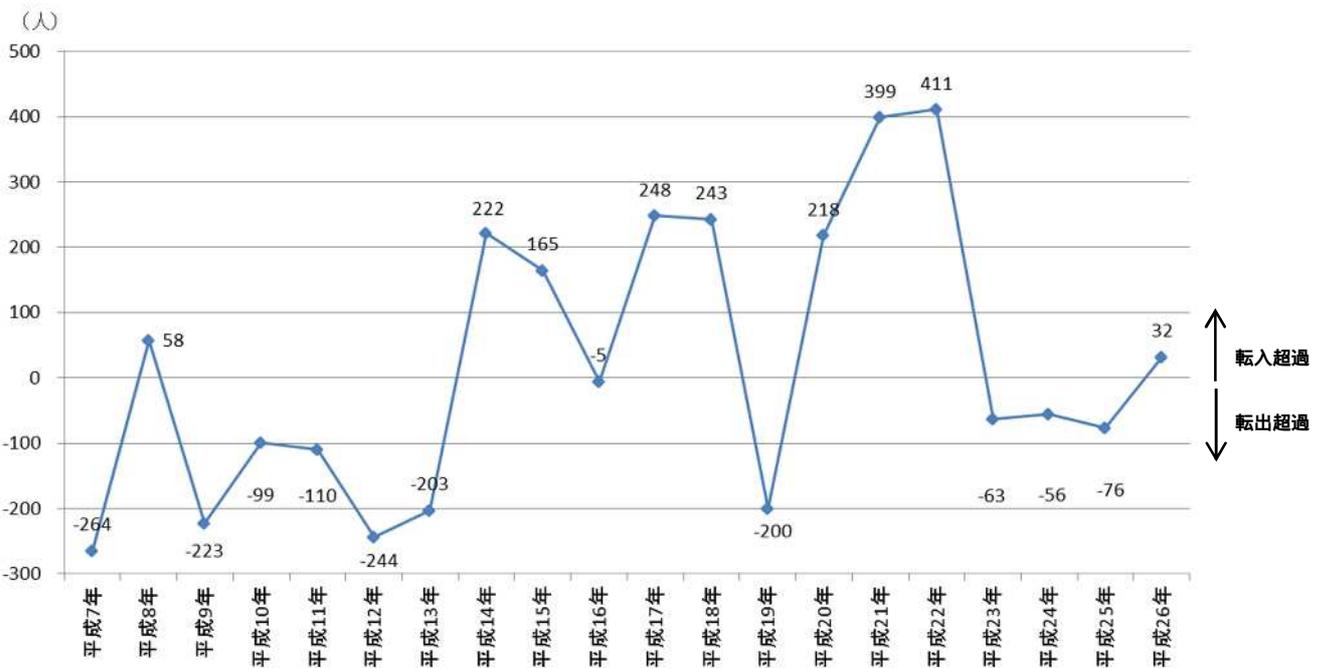
三芳町の転入転出を見てみると、社会増減を繰り返しつつ、平成14年（2002年）以降転入超過基調が続いたが、平成23年（2011年）から平成25年（2013年）は転出超過となり社会減となっている。

図表13 転入・転出の推移



資料：住民基本台帳

図表14 社会増減の推移



資料：住民基本台帳

三芳町の転入転出者の前常住地を見てみると、転入者の約 8 割が県内他市町村及び都内からとなっており特に東武東上線沿線の近隣市からの転入が多くみられる。転出は隣接する富士見市への流出が多くみられる。

図表15 5年前常住地の場所

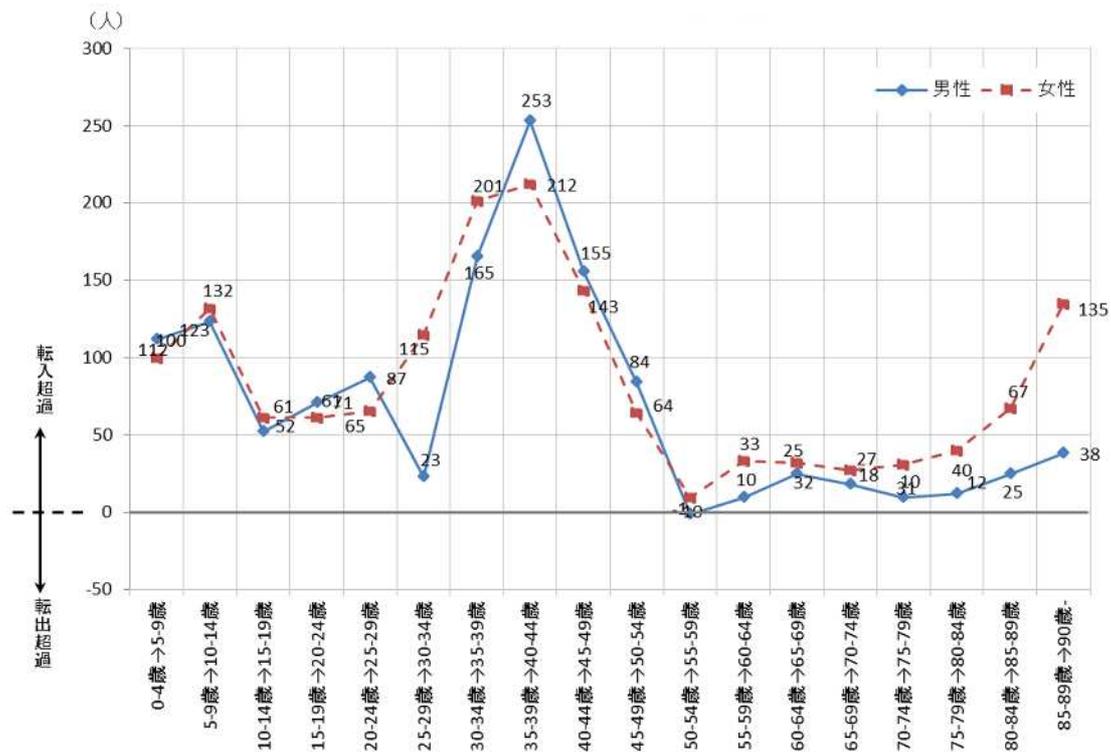
	転入		転出	
	実績	割合	実績	割合
総数	6,664	100.0%	3,873	100.0%
県内	4,185	62.8%	2,436	62.9%
富士見市	1,506	22.6%	714	18.4%
ふじみ野市	530	8.0%	321	8.3%
川越市	304	4.6%	316	8.2%
新座市	302	4.5%	97	2.5%
朝霞市	266	4.0%	104	2.7%
所沢市	262	3.9%	155	4.0%
志木市	223	3.3%	87	2.2%
さいたま市	166	2.5%	116	3.0%
都内	1,191	17.9%	542	14.0%
板橋区	263	3.9%	105	2.7%
練馬区	227	3.4%	48	1.2%
豊島区	56	0.8%	14	0.4%
北区	42	0.6%	20	0.5%
杉並区	42	0.6%	19	0.5%
世田谷区	33	0.5%	27	0.7%
関東（東京都以外）	426	6.4%	424	10.9%
その他	723	10.8%	471	12.2%
国外	139	2.1%	0	0.0%

資料：平成 22 年国勢調査

転出入の年代をしてみると、30代後半から40代の世代が転入超過となっており、近隣市町村等の若年世帯が住宅取得等のタイミングで転入してくると推察される。

近年の社会増減の動向は、前記のように、近隣市を中心とした転入者が減少したことが要因と考えられる。これは、平成22年（2010年）頃までは、団塊ジュニア世代が町内の集合住宅等への転入が進んだと見られるが、平成23年（2011年）以降はそれが落ち着き、転入が減少していると考えられる。

図表16 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況(平成17年 22年)

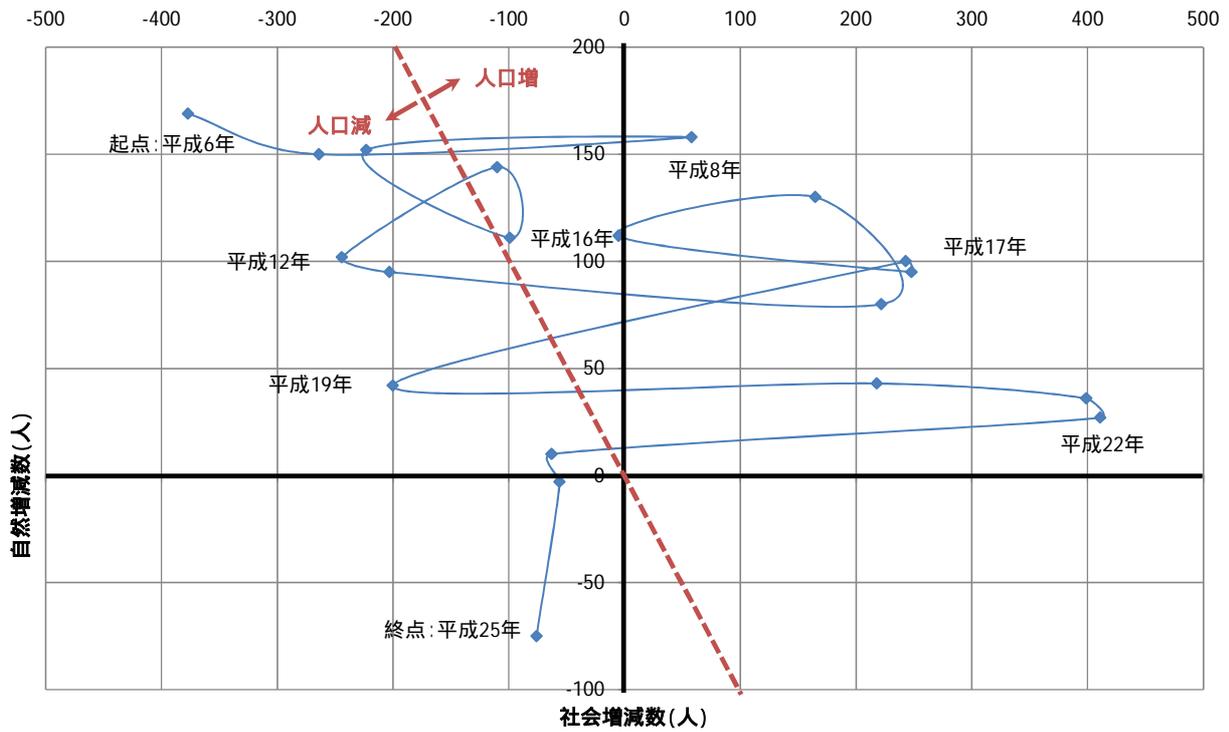


資料：国勢調査

2.2.3 人口動態の推移

自然動態と社会動態について整理したが、これらを合わせて見てみると、三芳町の人口動態は基本的に自然増の状態が長く続く中で、社会増減を繰り返してきたことがわかる。そのような中でも自然増減は段々と減少傾向にあり、平成 25 年（2013 年）にはついに自然減となった。

図表17 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



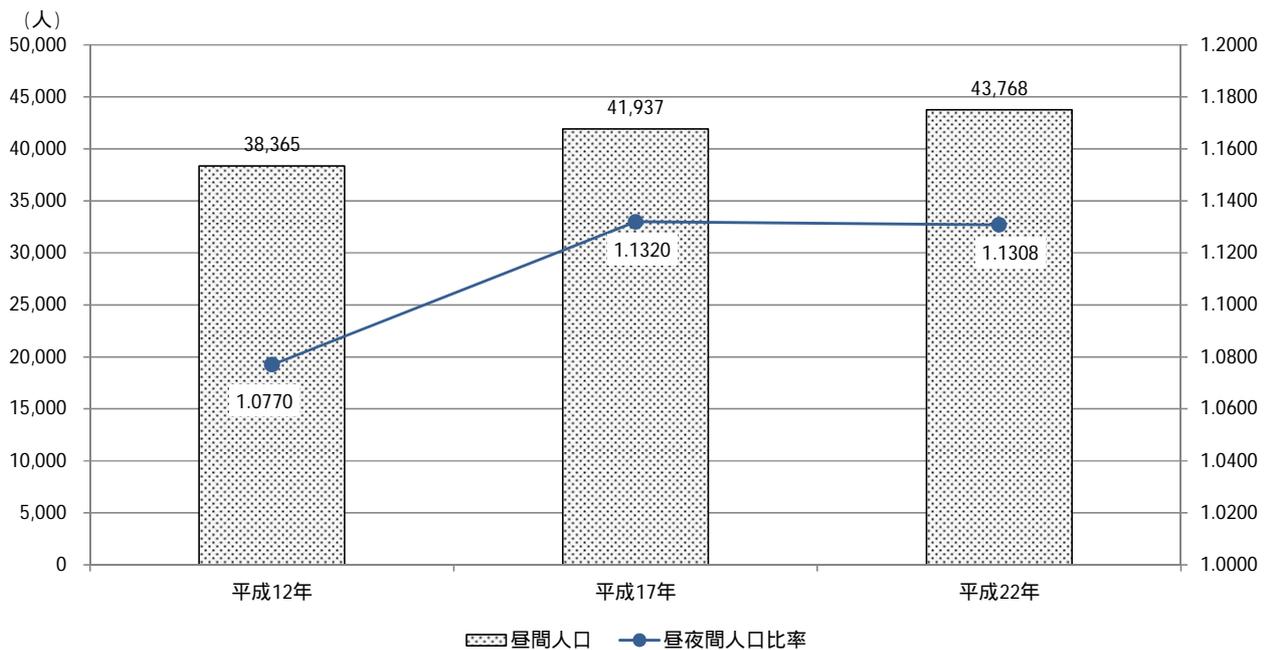
資料：三芳町統計資料、国勢調査

2.3 三芳町の産業別就業人口 -----

2.3.1 昼夜間人口比率

三芳町の昼夜間人口比率を見てみると平成 17 年以降、昼夜間人口比率は 1.1 を超える水準であり、住んでいる人よりも通勤・通学して来ている人の方が多いことが分かる。これは、大規模工場や流通拠点をはじめ町内に多く立地している事業所が周辺地域から就業者を集めているためと考えられる。

図表18 昼夜間人口比率



資料：国勢調査

三芳町への通勤・通学者を見ると、6割が県内他市、特に近隣市の常住者である。三芳町内での通勤・通学は27.1%で、埼玉県の自市区町村通勤・通学比率の45.6%に比べてかなり低く、県内他市町村からの通勤・通学の比率は埼玉県の平均比率に比べて2倍近く高くなっている。

一方で、三芳町を常住地とする通勤・通学者の通勤・通学先は、町内、県内他市町村、都内がおおよそ3割ずつとなっている。県平均と比べると、町内通勤・通学比率は若干低く、県内他市町村、都内への通勤・通学が多くなっている。

図表19 三芳町への通勤・通学者の常住地と三芳町からの通勤・通学地

	15歳以上の三芳町への通勤・通学者の 常住地別人数			15歳以上の三芳町からの通勤・通学者の 通勤・通学地別人数		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
通勤・通学者総数	25,377	15,166	10,211	20,234	11,798	8,436
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
三芳町内	6,877	3,257	3,620	6,877	3,257	3,620
	27.1%	21.5%	35.5%	34.0%	27.6%	42.9%
埼玉県の自市区町村比率	45.6%	39.5%	53.5%	36.0%	29.8%	44.9%
自宅	1,877	1,118	759	1,877	1,118	759
	7.4%	7.4%	7.4%	9.3%	9.5%	9.0%
県内他市町村	15,424	9,625	5,799	6,587	3,846	2,741
	60.8%	63.5%	56.8%	32.6%	32.6%	32.5%
埼玉県の県内他市町村比率	33.9%	36.7%	30.4%	26.8%	27.7%	25.5%
さいたま市	736	591	145	502	358	144
	2.9%	3.9%	1.4%	2.5%	3.0%	1.7%
川越市	2,212	1,504	708	824	522	302
	8.7%	9.9%	6.9%	4.1%	4.4%	3.6%
所沢市	1,706	1,094	612	842	487	355
	6.7%	7.2%	6.0%	4.2%	4.1%	4.2%
朝霞市	451	304	147	519	343	176
	1.8%	2.0%	1.6%	2.6%	2.9%	2.1%
狭山市	508	394	114	166	124	42
	2.0%	2.6%	1.1%	0.8%	1.1%	0.5%
志木市	619	374	245	316	158	158
	2.4%	2.5%	2.4%	1.6%	1.3%	1.9%
新座市	732	498	234	611	367	244
	2.9%	3.3%	2.3%	3.0%	3.1%	2.9%
富士見市	3,538	1,728	1,810	988	399	589
	13.9%	11.4%	17.7%	4.9%	3.4%	7.0%
ふじみ野市	2,741	1,442	1,299	840	398	442
	10.8%	9.5%	12.7%	4.2%	4.1%	7.0%
その他市町村	2,632	2,000	632	1,461	972	489
	10.4%	13.2%	6.2%	7.2%	8.2%	5.8%
東京都	1,823	1,420	403	5,612	3,912	1,700
	7.2%	9.4%	3.9%	27.7%	33.2%	20.2%
埼玉県の東京都比率	4.4%	5.5%	3.1%	24.2%	28.1%	18.7%
千代田区	3	1	2	644	460	184
	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.9%	2.2%
新宿区	14	10	4	565	392	173
	0.1%	0.1%	0.0%	2.8%	3.3%	2.1%
豊島区	56	37	19	689	407	282
	0.2%	0.2%	0.2%	3.4%	3.4%	3.3%
板橋区	269	208	61	619	402	217
	1.1%	1.4%	0.6%	3.1%	3.4%	2.6%
その他道府県	368	304	64	273	223	50
	1.5%	2.0%	0.6%	1.3%	1.9%	0.6%

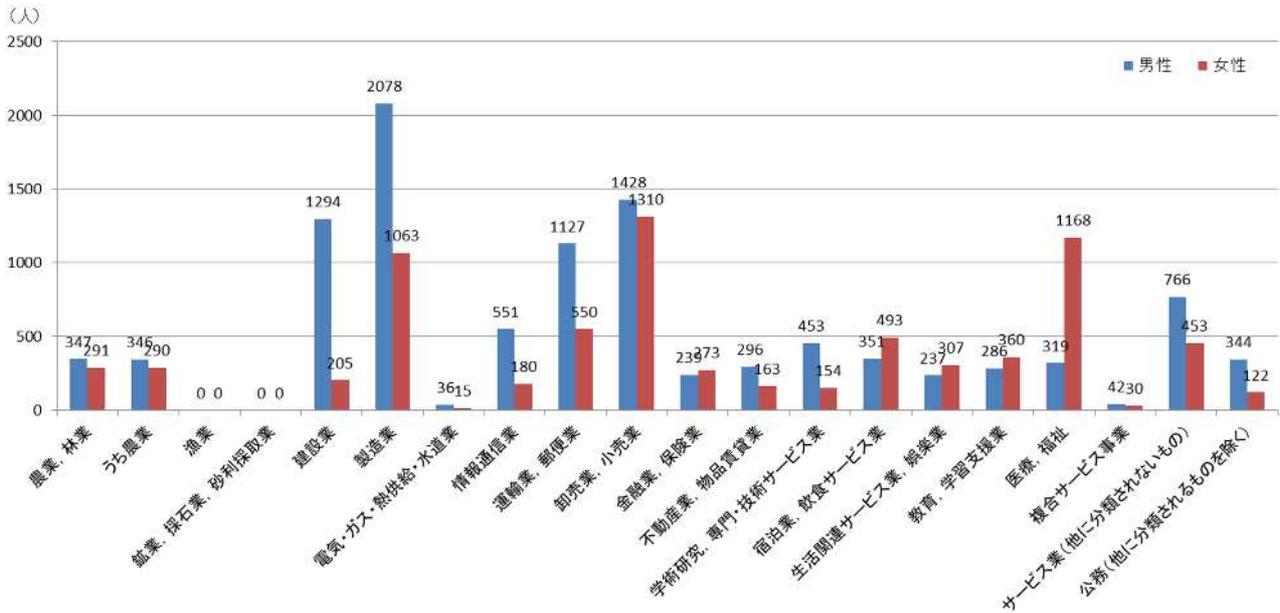
資料：平成22年国勢調査
対象となる市区は500人以上のみを記載

2.3.2 産業別就業人口

三芳町の産業別就業人口を性別で見ると、男性は製造業が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業が多くなっている。一方、女性は、卸売業・小売業が最も多く、次いで医療・福祉、製造業が多くなっている。

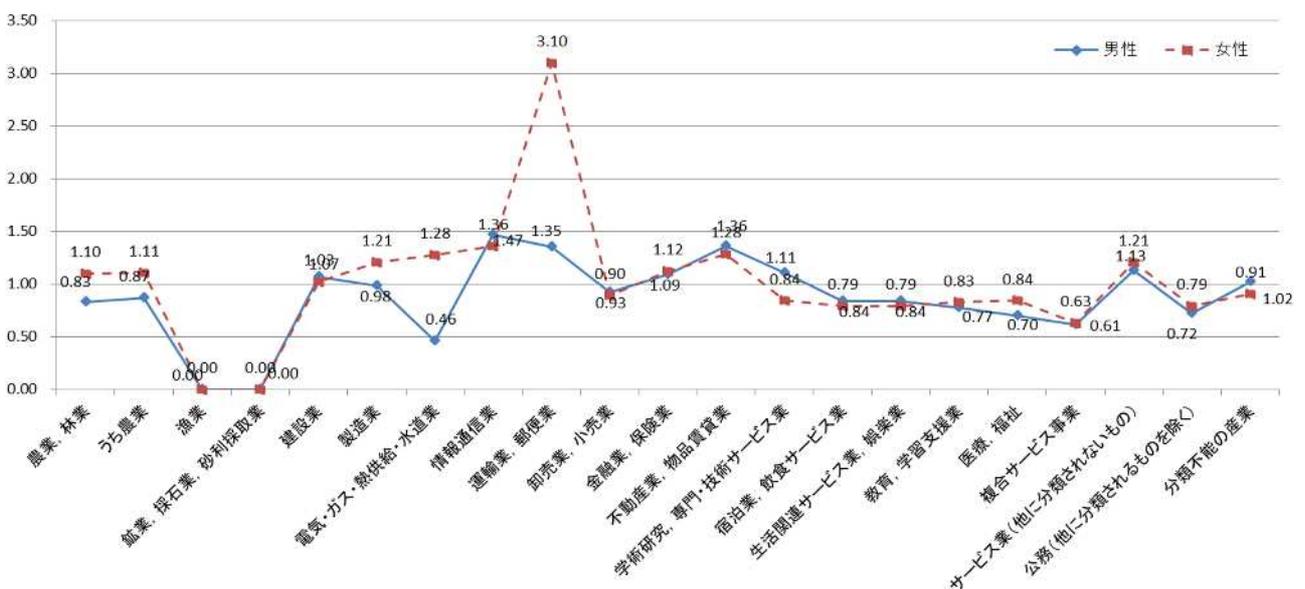
また、産業別特化係数（三芳町の産業別比率を埼玉県の産業別比率で割った値）を見てみると、男性では情報通信業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業が高く、女性では運輸業・郵便業、情報通信業等が高くなっており、これらが地域の特徴的な産業と言える。

図表20 男女別主要産業別就業人口



資料：平成 22 年国勢調査

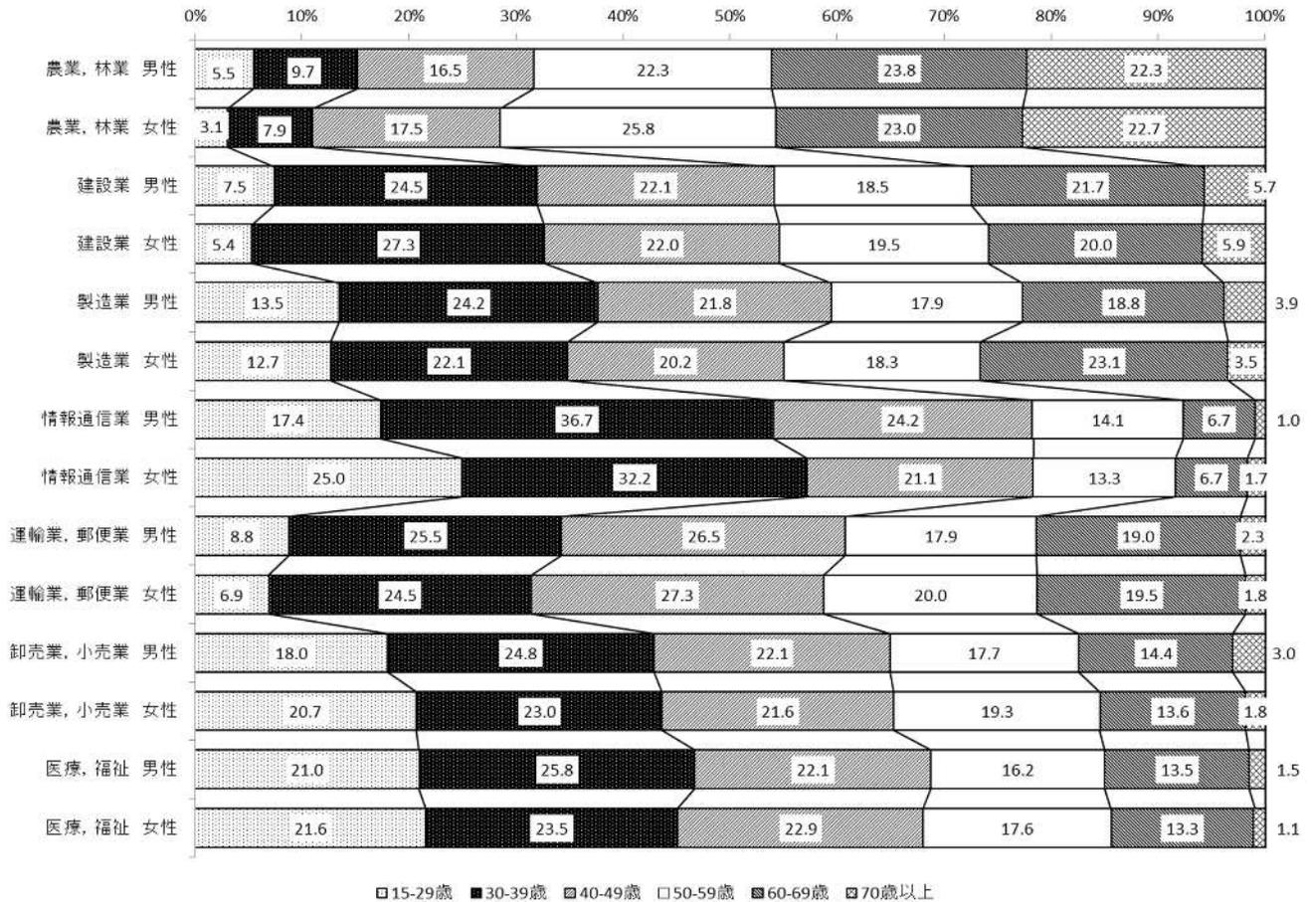
図表21 産業別特化係数



資料：平成 22 年国勢調査

主要産業の従業者の年齢構成を見ると、30代までの若い世代では、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業が多くなっている。これを見ると、若年世代の就業の場が町内に確保されている状況がうかがえる。

図表22 主要産業従業者の年齢階級別構成比

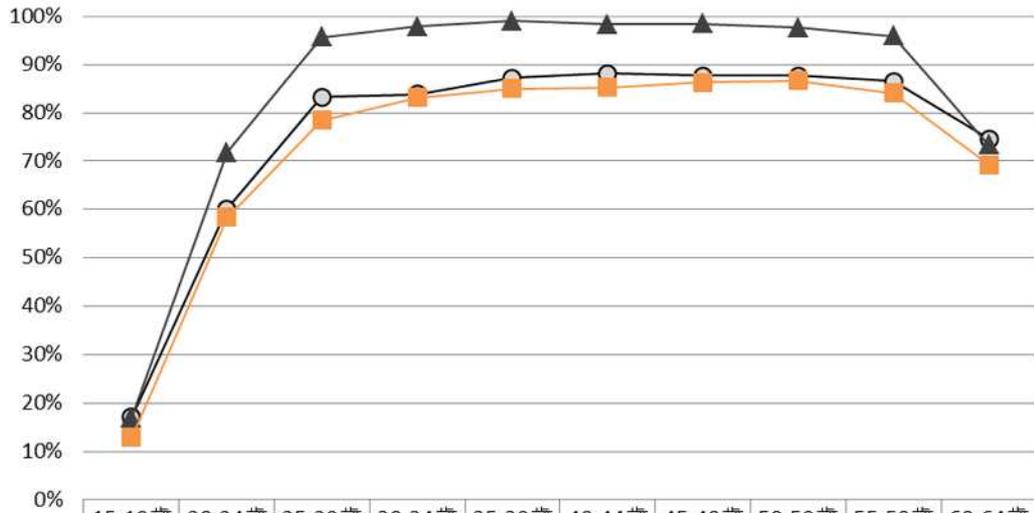


資料：平成 22 年国勢調査

2.3.3 年代別就業率

平成2年（1990年）と平成22年（2010年）の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は平成2年（1990年）時点では非常に高い水準であったが、近年低下している。一方、女性の就業率は、平成2年（1990年）時点では、出産・子育て期である25～34歳の年齢層で激しく落ち込む、いわゆるM字曲線を描いていたが、平成22年（2010年）にM字曲線は浅くなっている。婚姻率の低下に伴う離職の減少と、出産・子育て期の就業が継続できる環境整備が進んでいることが考えられる。

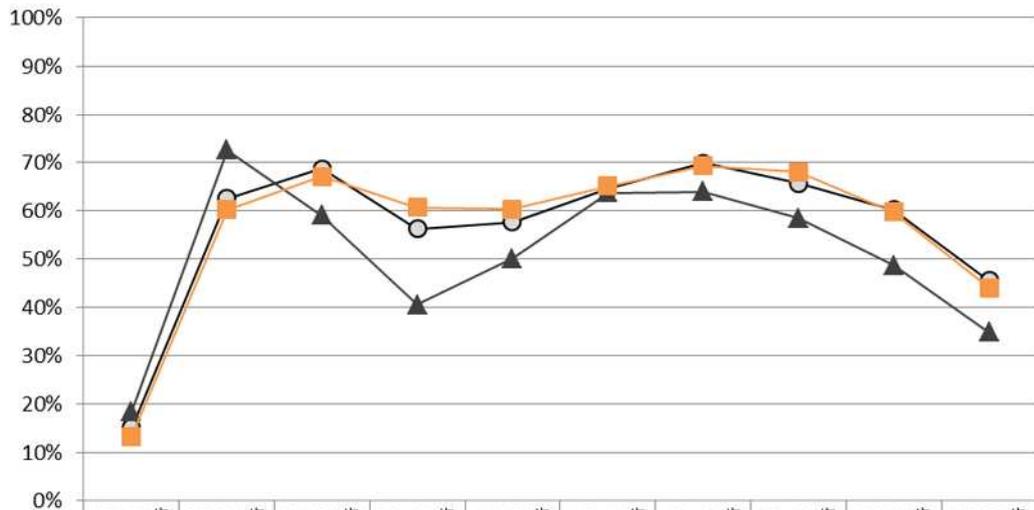
図表23 年齢別の就業率(男性)



	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-59歳	55-59歳	60-64歳
○平成22年三芳町	17.1	60.2	83.2	83.8	87.1	88.1	87.6	87.7	86.5	74.6
▲平成2年三芳町	16.9	71.7	95.7	97.9	99.1	98.4	98.5	97.7	95.9	73.3
■平成22年全国	12.9	58.4	78.5	83.1	85.0	85.3	86.3	86.6	84.0	69.2

資料：国勢調査

図表24 年齢別の就業率(女性)



	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-59歳	55-59歳	60-64歳
○平成22年三芳町	15.0	62.5	68.8	56.3	57.7	64.6	70.0	65.7	60.3	45.5
▲平成2年三芳町	18.4	72.6	59.1	40.5	50.1	63.7	64.0	58.4	48.6	34.8
■平成22年全国	13.3	60.3	67.1	60.6	60.4	65.1	69.3	68.1	59.7	44.0

資料：国勢調査

■ 2.4 三芳町の人口のまとめ -----

以上の分析を踏まえると、以下のように整理できる。

三芳町の人口は高度成長期以降緩やかに増加してきた。

三芳町の人口は高度成長期以降爆発的に増加した後、平成 2 年（1990 年）から 10 年間ほど横ばいとなったものの、その後再び緩やかに増加していた。その間は、基本的に出生が死亡を上回る自然増の状態が続く中で、社会的環境の変化に伴い転出入が変動していた。つまり、町内での子供の増加（自然増）が人口増をけん引してきたことが分かる。

しかし、平成 25 年（2013 年）をピークに減少局面に突入している。

しかし、住民基本台帳データに基づき各年の人口推移を見ると、平成 25 年（2013 年）をピークとして減少しはじめており、人口減少局面に突入したといえる。

この人口減少は、後述するように自然減と社会減の両面から説明できる。

人口減少の要因の一つは、死亡数の増加と女性の社会進出等に伴う出生数減少による自然減である。

まず、自然減については、平成 25 年（2013 年）に初めて自然減に転換した。これは、高齢者の増加に伴う死亡者の増加と女性の社会進出等に伴う晩婚化による出生の減少が要因と考えられ、今後高齢化がさらに進行することが見通される中で、自然減の状況はしばらく続くと見られる。

人口減少のもう一つの要因は、転入者の減少による社会減である。

一方で、社会増減については、過去社会経済情勢によって大きく変動してきており、30 代、40 代の住宅取得の世代が転入者を多く占める三芳町では、住宅を取得する世代の増減や経済情勢、近隣地域での都市開発・住宅開発等の影響を直接受けている。

平成 23 年（2011 年）以降は転出超過となり社会減となっているが、これは、団塊ジュニア世代が住宅取得を一巡したタイミングであり、転入者が少なかったことが考えられる。

将来の転出入について見通すことは簡単ではないが、若年世代の人口は団塊ジュニア世代と比べて小さく住宅取得の需要が限られることから、趨勢としては転入が大幅に増加することは考えにくい。一方で、町内では区画整理事業が進められており、それに伴う住宅整備が進み、転入が増える要因もある。

他地域と比較して昼夜間人口比率が高い。

三芳町の特徴として、町内には工場や物流拠点をはじめ大企業の事業所が立地しており、昼間人口が夜間人口を上回る状況にある。つまり、他地域から三芳町に働く人が来ているという状況がある。

将来人口推計

三芳町の人口等の現状を踏まえ、将来人口を推計する。

3.1 推計方法について

6つのパターンで三芳町の将来人口を推計した。各パターンの条件設定は下表のとおりである。

このうち、パターン4 - 、 では住民基本台帳人口を基にした推計を行った。これは、三芳町の人口は平成25年(2013年)をピークとして減少に転じているが、平成22年(2010年)までの国勢調査には反映されていないため、直近の人口推移を反映させた推計を行うためである。

図表25 三芳町の人口推計方法の設定条件 その1

	パターン1 (社人研推計)	パターン2 (日本創成会議推計)	パターン3 - (独自推計:国調、出生率1.80)
推計期間	平成27年(2015年)から平成72年(2060年)まで	平成27年(2015年)から平成52年(2040年)まで	平成27年(2015年)から平成72年(2060年)まで
推計方法	コーホート要因法		
基準人口	平成22年(2010年) 国勢調査人口		
将来の生残率	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる男女・年齢別生残率を使用している。ただし、データのない平成52年(2040年)以降は、平成52年(2040年)の値が続くと仮定している。		
将来の移動率	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる男女・年齢別純移動率を使用している。ただし、データのない平成52年(2040年)以降は、平成52年(2040年)の値が続くと仮定している。	平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定している。	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる男女・年齢別純移動率を使用している。ただし、データのない平成52年(2040年)以降は、平成52年(2040年)の値が続くと仮定している。
将来の子ども女性比	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる男女・年齢別子ども女性比を使用している。ただし、データのない平成52年(2040年)以降は、平成52年(2040年)の値が続くと仮定している。		国や埼玉県の示す合計特殊出生率の目標に合わせて平成42年(2030年)に1.80となるようにしている。それ以前は平成22年(2010年)実績値を基準として平成37年(2025年)目標値となるように、各年で按分している。
将来の0-4歳性比	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる0-4歳性比を使用している。ただし、データのない平成52年(2040年)以降は、平成52年(2040年)の値が続くと仮定している。		

図表26 三芳町の人口推計方法の設定条件 その2

	パターン3 - (独自推計:国調、出生率 1.80、社会移動ゼロ)	パターン4 - (独自推計:住基、 H21-26 変化率法)	パターン4 - (独自推計:住基、要因法)
推計期間	平成 27 年 (2015 年) から平成 72 年 (2060 年) まで		
推計方法	コホート要因法	コホート変化率法 1 年単位	コホート要因法
基準人口	平成 22 年 (2010 年) 国勢調査人口	平成 21 年 (2009 年) から平成 26 年 (2014 年) の各年の住民基本台帳人口	平成 22 年 (2010 年) から平成 26 年 (2014 年) の各年の住民基本台帳人口
将来の生残率	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) から得られる男女・年齢別生残率を使用している。ただし、データの無い平成 52 年 (2040 年) 以降は、平成 52 年 (2040 年) の値が続くと仮定している。		埼玉県、三芳町の平成 22 年生命表 (厚生労働省) をもとに、1 歳階級別生命表として補正・作成している。死亡率は平成 22 年 (2010 年) の値が続くと仮定している。
将来の移動率	移動が均衡している状態 (社会移動ゼロ) を想定している。		平成 22 年 (2010 年) から平成 26 年 (2014 年) の各年の (人口実績 - 封鎖人口) の値を移動人口として、移動率はこの値が続くと仮定している。 ただし、90 歳以上の移動率は母数が少ないため 5 歳階級別に計算している。
将来の子ども女性比・出生率	国や埼玉県の示す合計特殊出生率の目標に合わせて平成 42 年 (2030 年) に 1.80 となるようにしている。それ以前は平成 22 年 (2010 年) 実績値を基準として平成 42 年 (2030 年) 目標値となるように、各年で按分している。	子ども女性比は平成 21 年 (2009 年) から平成 26 年 (2014 年) の実績の平均値を基に算出し、それが将来も続くと仮定している。	平成 26 年 (2014 年) の子ども女性比の実績値が続くと仮定している。
将来の 0 - 4 歳性比	「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」 (出生中位・死亡中位仮定) から得られる 0 - 4 歳性比を使用している。ただし、データの無い平成 52 年 (2040 年) 以降は、平成 52 年 (2040 年) の値が続くと仮定している。		

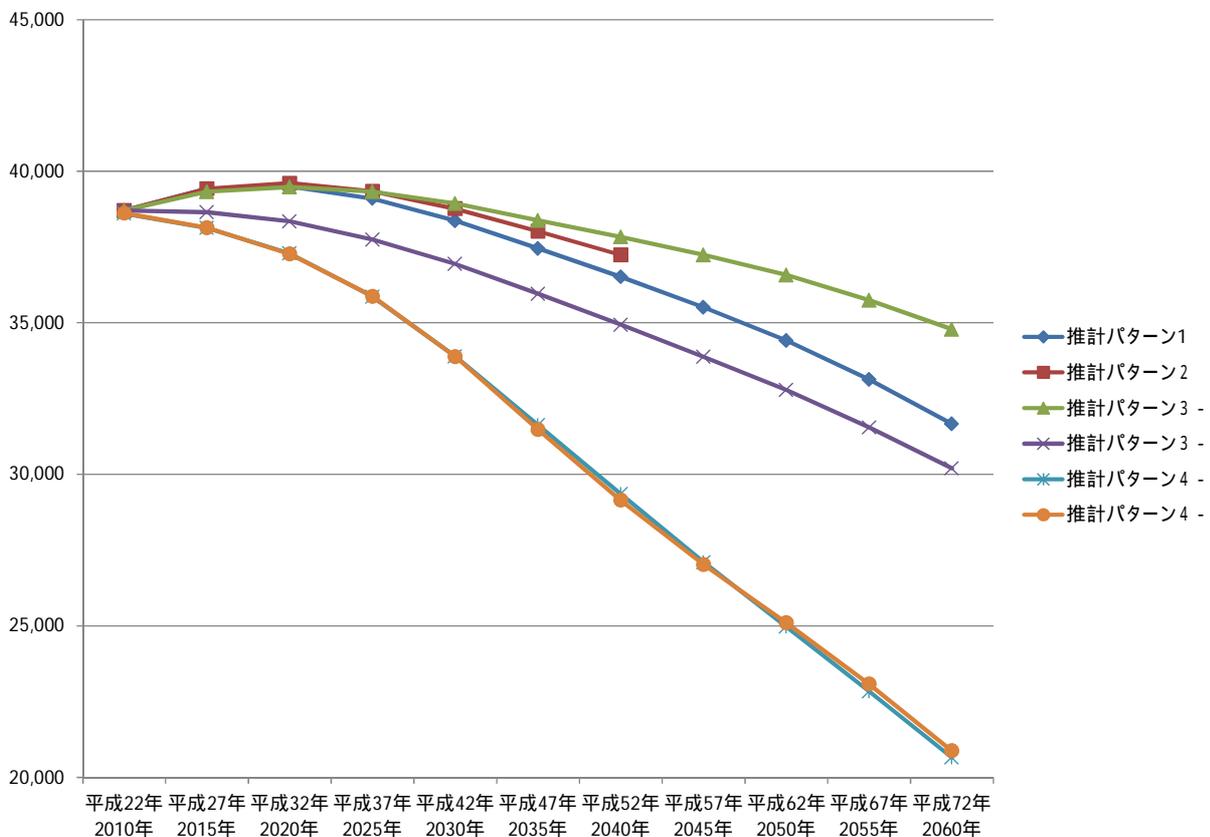
3.2 将来人口推計結果

各パターンについて三芳町全体の将来人口について推計し、以下の結果が得られた。詳細は次項以降に記載している。

平成22年(2010年)までの国勢調査人口をベースとしたパターン1~3は平成32年頃まで現状の人口を維持するが、各パターンとも長期的には減少傾向にあると推計されている。最近の住民基本台帳人口の推移を反映したパターン4 - 、の減少カーブは急である。

図表27 各パターンでの将来人口結果 (人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
推計パターン1	38,706	39,418	39,494	39,099	38,365	37,452
推計パターン2	38,706	39,418	39,602	39,340	38,756	38,020
推計パターン3 -	38,706	39,324	39,484	39,325	38,934	38,378
推計パターン3 -	38,706	38,653	38,350	37,752	36,945	35,961
推計パターン4 -	38,613	38,132	37,279	35,852	33,863	31,581
推計パターン4 -	38,613	38,133	37,268	35,872	33,884	31,478
	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年	
	36,514	35,512	34,415	33,132	31,665	
	37,237					
	37,832	37,243	36,580	35,751	34,790	
	34,937	33,880	32,786	31,550	30,201	
	29,296	27,059	24,934	22,793	20,573	
	29,143	27,019	25,099	23,082	20,878	

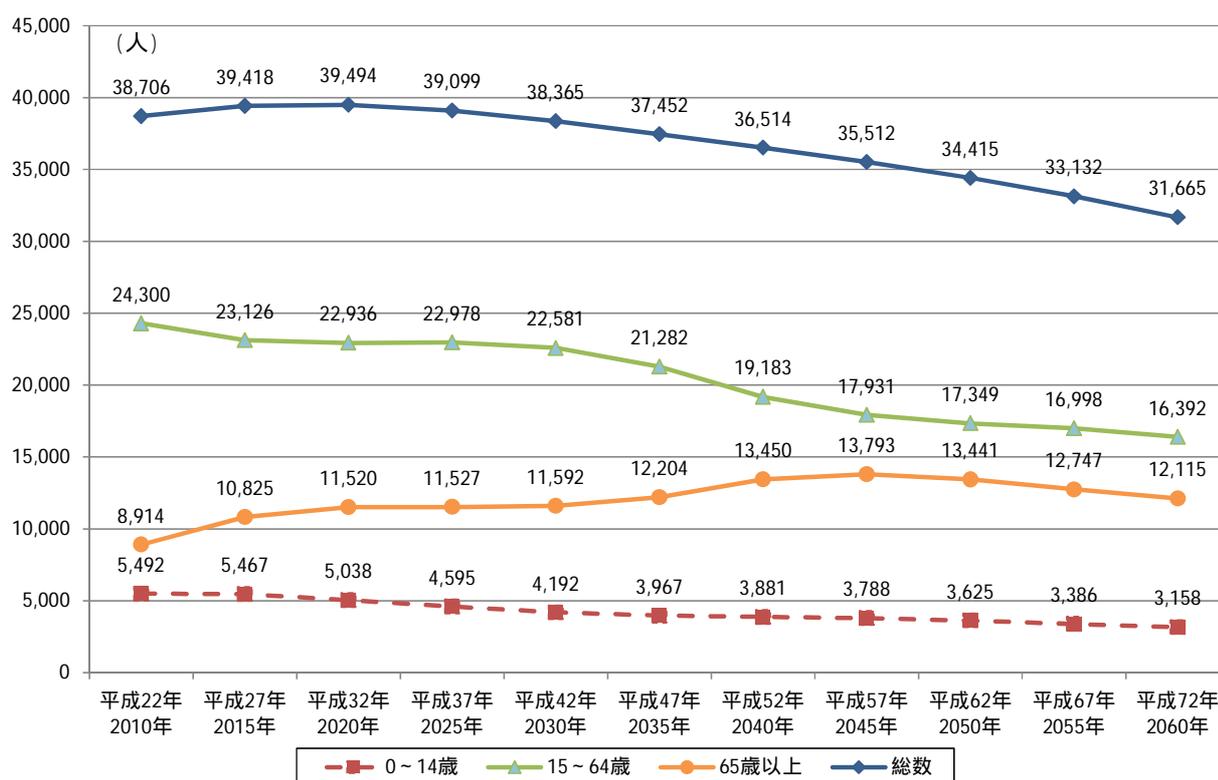


3.2.1 推計パターン1（社人研推計準拠）

推計パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計である。主に、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の人口の動向を勘案して将来人口を推計している。移動率は、今後一定以下に縮小すると仮定した推計となっている。

この推計では、三芳町の総人口は平成37年（2025年）に39,099人、平成52年（2040年）に36,514人になると推計され、平成72年（2060年）には31,665人へと大きく減少することが見通されている。

図表28 社人研推計準拠による将来人口

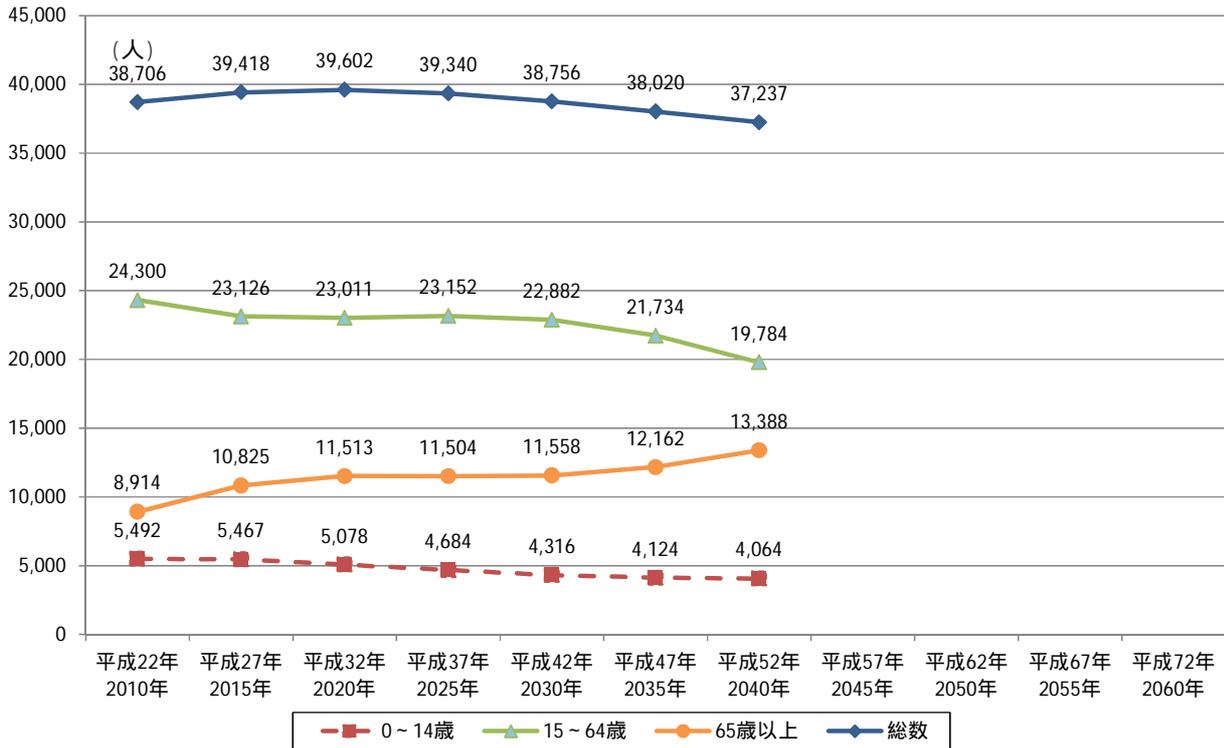


3.2.2 推計パターン2（日本創成会議推計準拠）

推計パターン2は、パターン1とは移動に関する仮定が異なり、総移動数が平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の推計値から概ね同水準で推移すると仮定している。

この推計では、三芳町の総人口は平成37年（2025年）に39,340人、平成52年（2040年）に37,237人まで緩やかに人口が減少することが見通されている。

図表29 日本創成会議推計準拠による将来人口

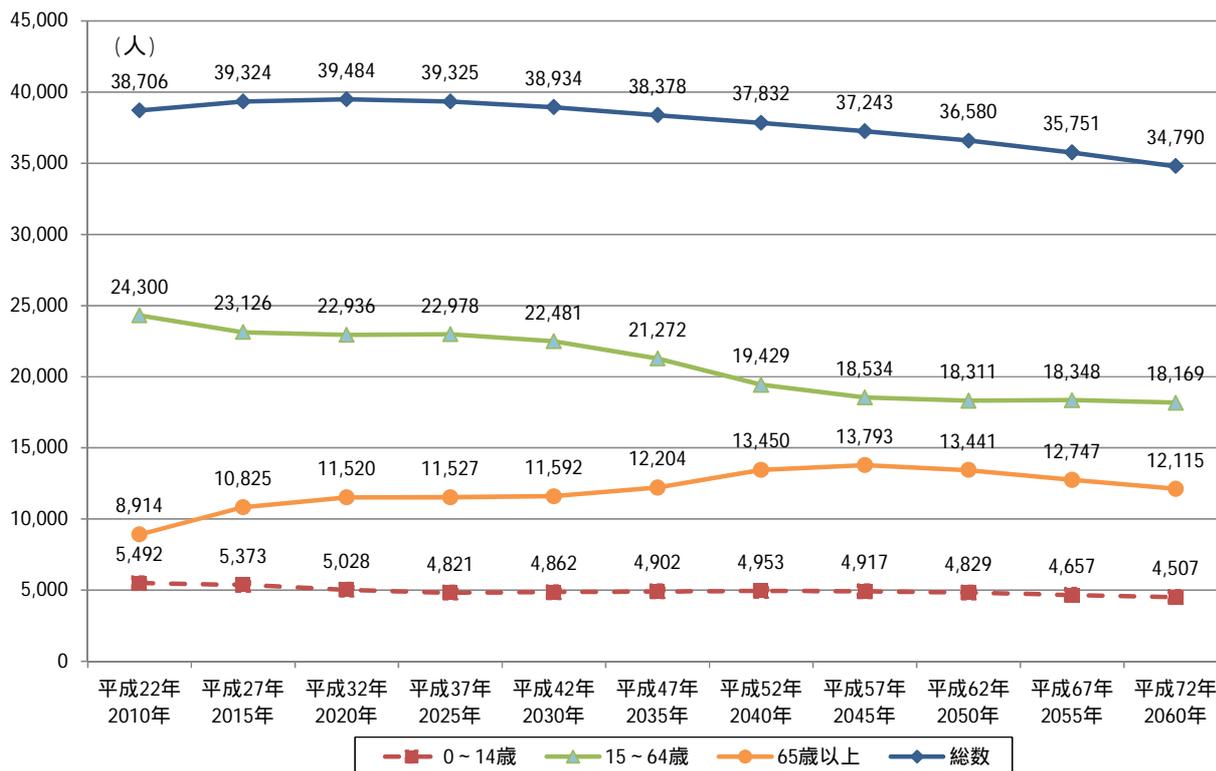


3.2.3 推計パターン 3 - ① (独自推計:国調・出生率 1.80)

パターン 3 - は、合計特殊出生率を国や埼玉県の設定に対応して、平成 42 年 (2030 年) から平成 72 年 (2060 年) までは 1.80 とした。また、人口移動について社人研準拠推計の純移動率を採用した。

この推計では、三芳町の総人口は平成 37 年 (2025 年) に 39,325 人、平成 52 年 (2040 年) に 37,832 人とゆるやかに減少することが見通されている。

図表30 独自推計による将来人口(国調、出生率 1.80)

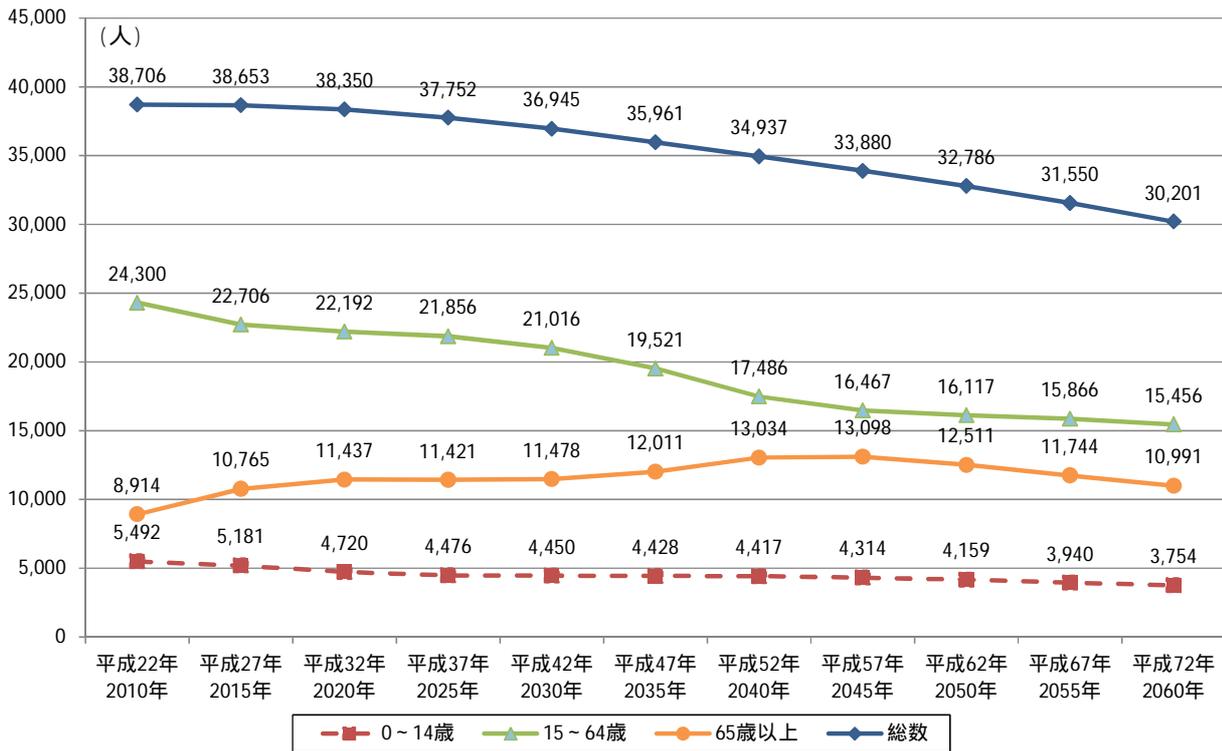


3.2.4 推計パターン3 - ② (独自推計:国調・出生率1.80・社会移動ゼロ)

パターン3 - は、パターン3 - に出生の設定は準拠しつつ、人口の社会移動について均衡しており、移動が発生しないと仮定した。

この推計では、三芳町の総人口は平成37年(2025年)に37,752人、平成52年(2040年)に34,937人とゆるやかに減少することが見通され、パターン3- の社会移動がある場合より減少している。

図表31 独自推計による将来人口(国調、出生率1.80、社会移動ゼロ)

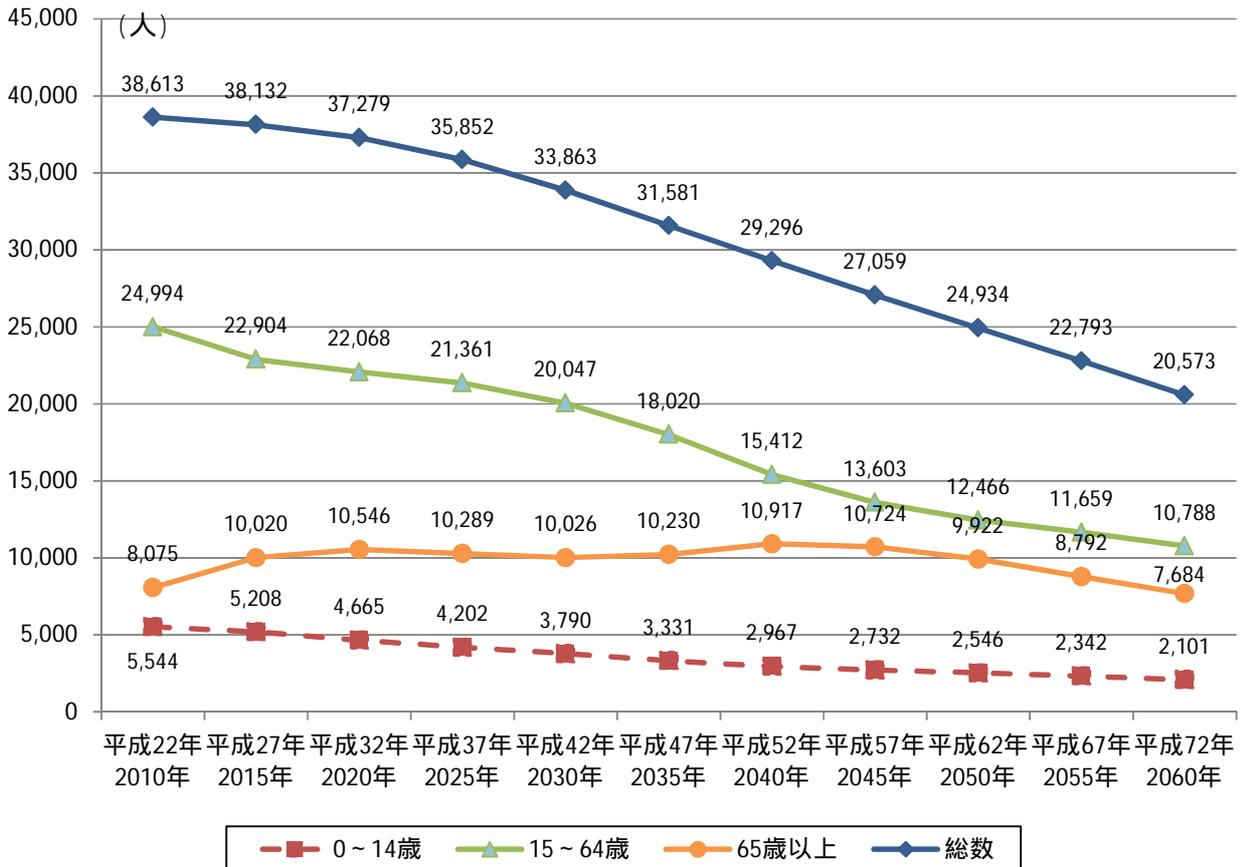


3.2.5 推計パターン4 - ① (独自推計:住基・H21-26変化率法)

パターン4 - では、直近の人口推移を反映させるため住民基本台帳にコーホート変化率法により推計した。ここでは、1年単位のコーホートの変化率を見ており、平成21年から平成26年までの変化率の平均値を採用している。

この推計では、三芳町の総人口は平成37年(2025年)に35,852人、平成52年(2040年)に29,296人と大きく減少することが見通されている。

図表32 独自推計による将来人口(住基、H21-26変化率法)

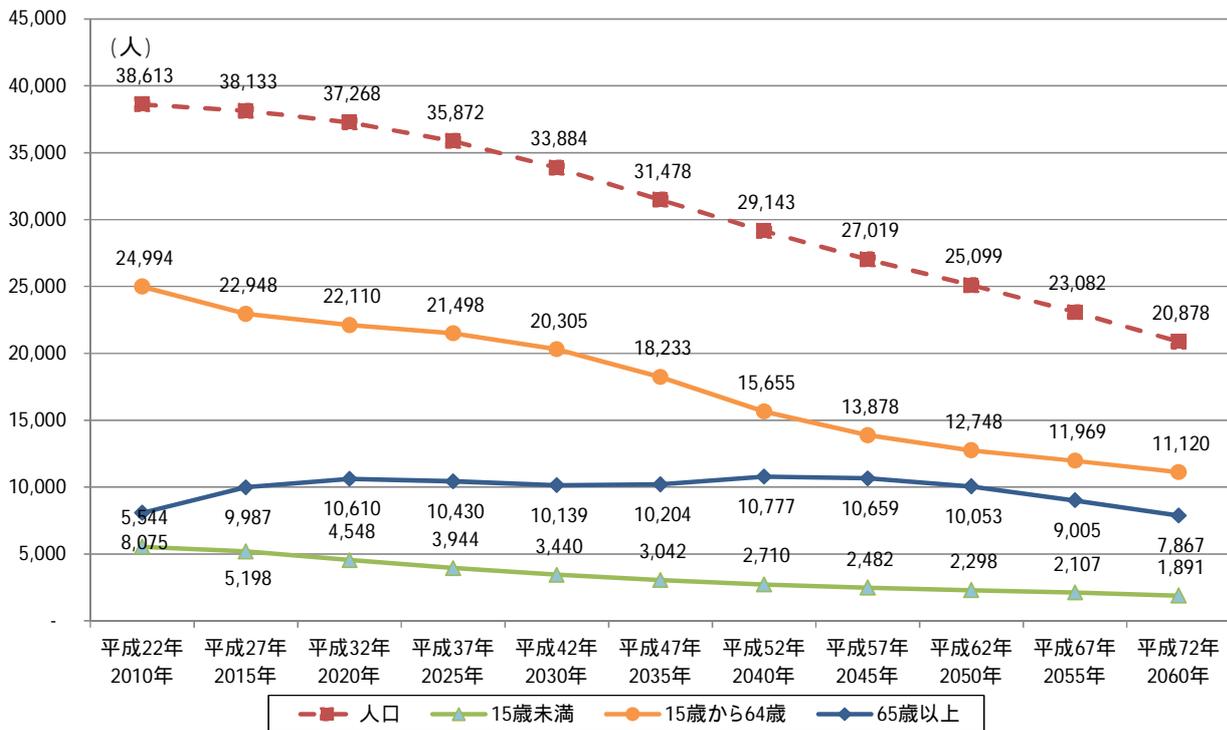


3.2.6 推計パターン4 - ② (独自推計:住基・要因法)

パターン4 - は、住民基本台帳の最近の人口、出生率、移動を踏まえコーホート要因法で推計した。

この推計では、三芳町の総人口は平成37年(2025年)に35,872人、平成52年(2040年)に29,143人と大きく減少することが見通され、パターン4- の変化率法とほぼ同様な結果となっている。

図表33 独自推計による将来人口(住基、コーホート要因法)



3.3 地区別将来人口推計結果

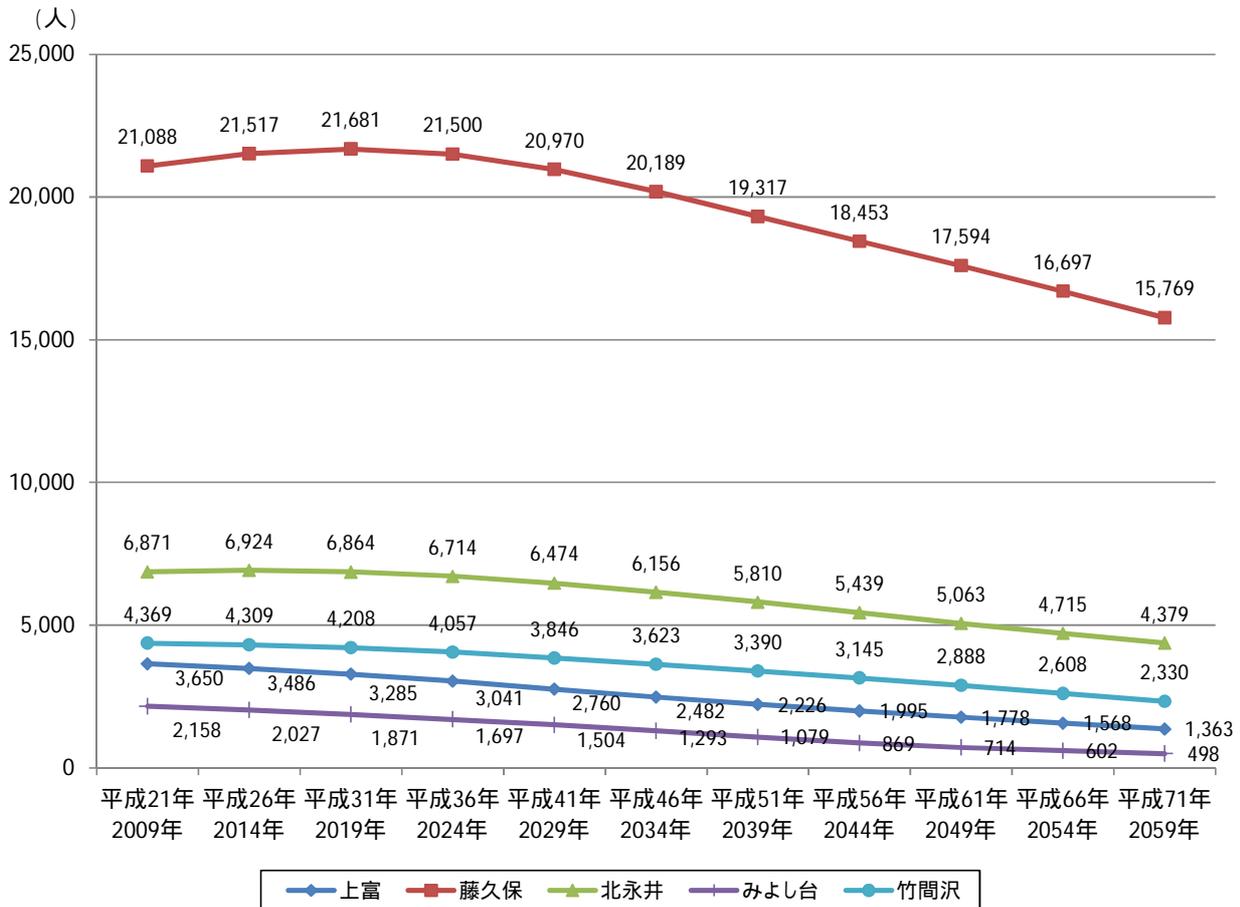
下表の条件で、地区別の人口推計も行った。

図表34 地区別の人口推計方法の設定条件

推計期間	平成 27 年（2015 年）から平成 71 年（2059 年）まで
推計方法	コーホート変化率法 5 年単位
基準人口	平成 21 年（2009 年）、平成 26 年（2014 年）住民基本台帳
将来の子ども女性比・出生率	子ども女性比は平成 21 年（2009 年）、平成 26 年（2014 年）の実績値を基に算出しており、それが将来も続くと仮定している。
将来の 0 - 4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる 0 - 4 歳性比を使用している。ただし、データのない平成 52 年（2040 年）以降は、平成 52 年（2040 年）の値が続くと仮定している。

地区別の将来人口推計を見ると、各地区とも基本的には人口が減少する見通しである。ただし、地区ごとにその減少幅には差が見られる。なお、地区別の推計は、地区ごとの人口特性を反映したもののなので、各地区の合計値が三芳町全体の将来人口推計とは合致していない。

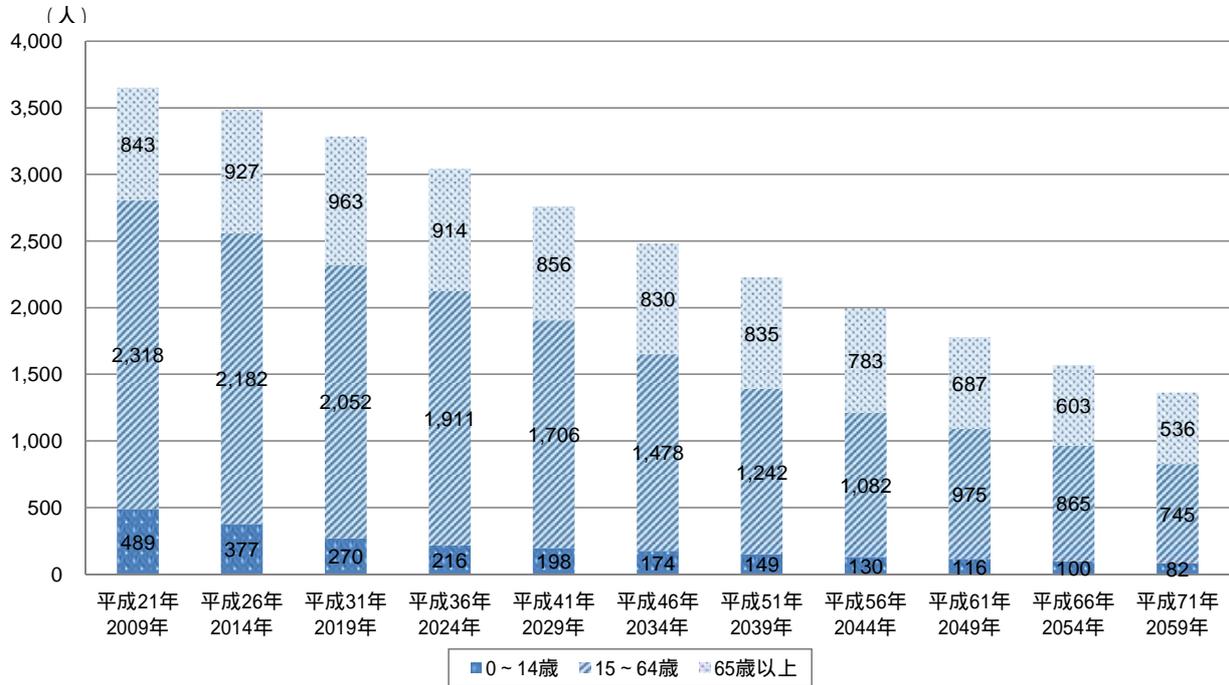
図表35 地区別将来人口推計結果



3.3.1 上富地区将来人口推計結果

上富地区では急激に人口は減少する見通しである。

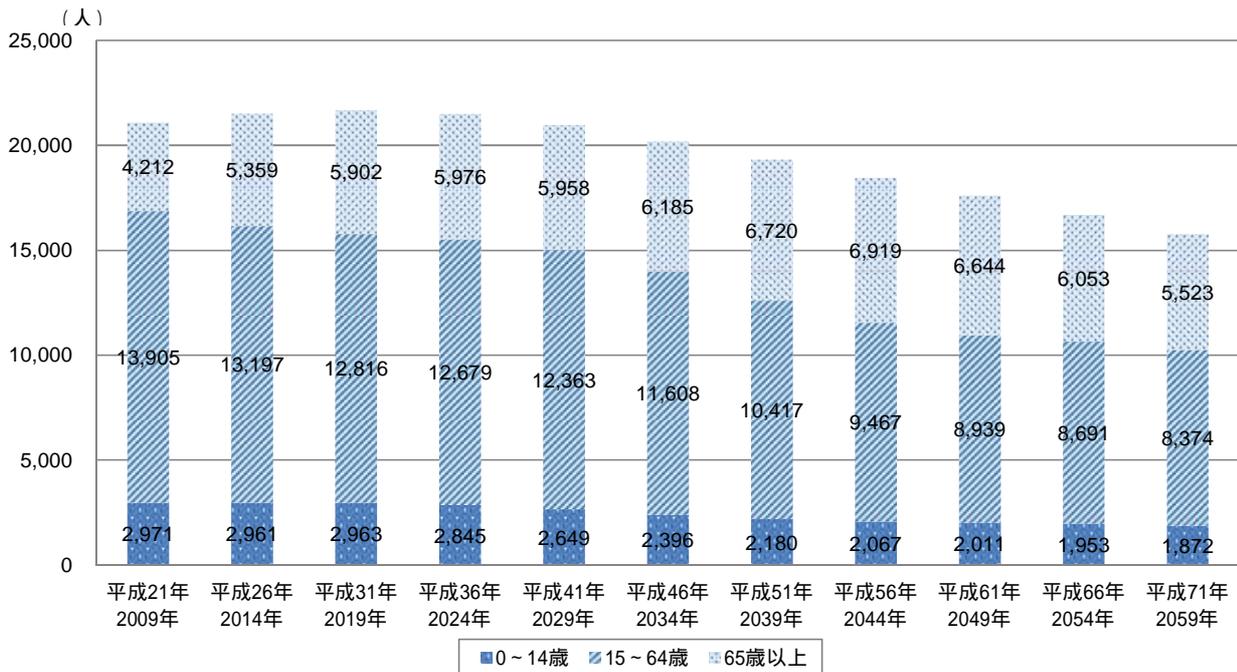
図表36 将来人口推計(上富)



3.3.2 藤久保地区将来人口推計結果

藤久保地区では平成 31 年ころまで人口は増加し、その後は減少する見通しである。

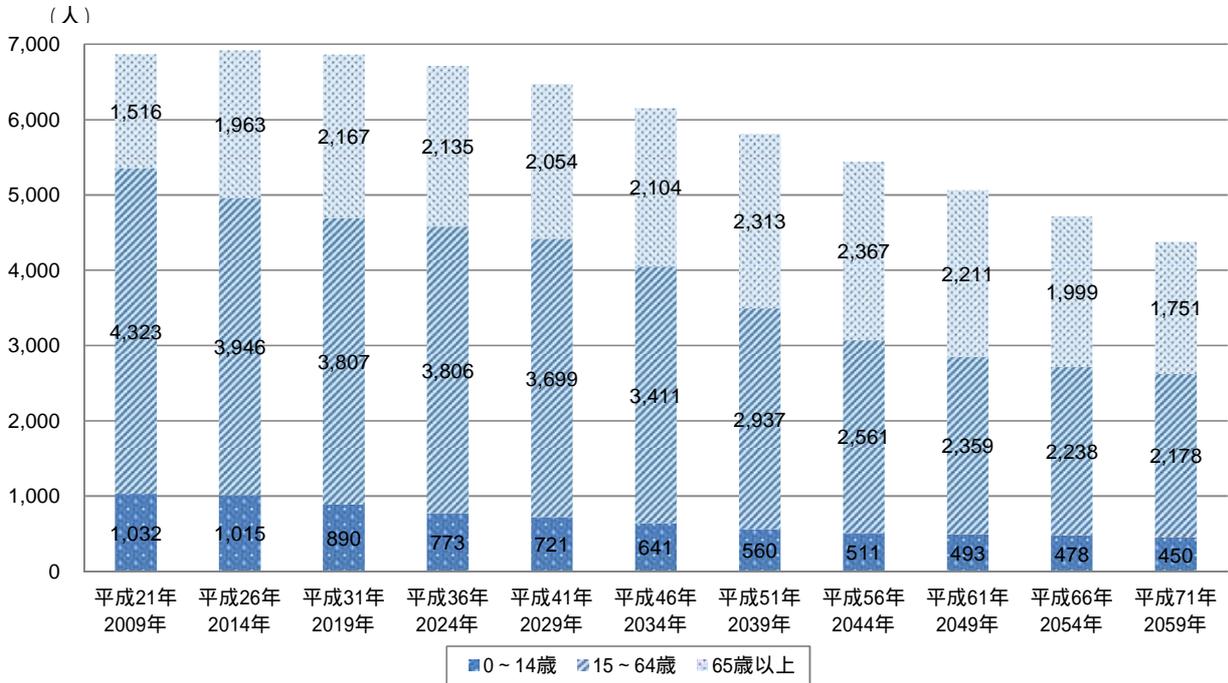
図表37 将来人口推計(藤久保)



3.3.3 北永井地区将来人口推計結果

北永井地区では平成31年ころまで横ばいで、その後は急激に減少する見通しである。

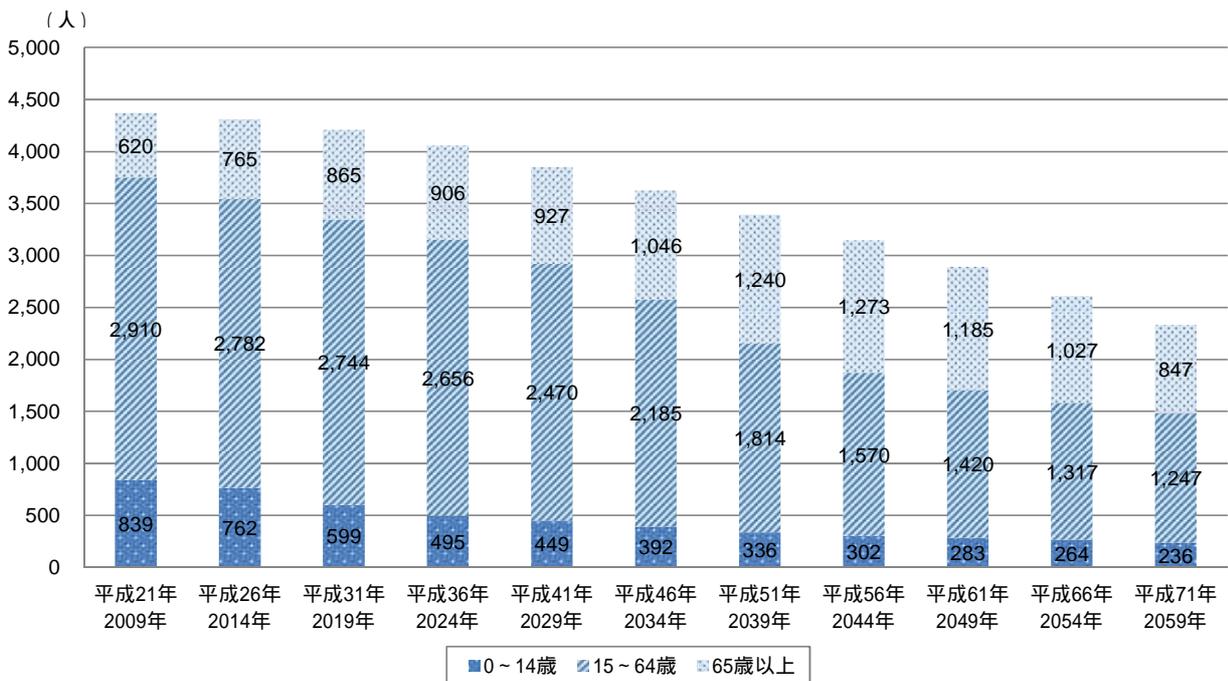
図表38 将来人口推計(北永井)



3.3.4 竹間沢地区将来人口推計結果

竹間沢地区では平成36年ころまで緩やかに、その後は急激に減少する見通しである。

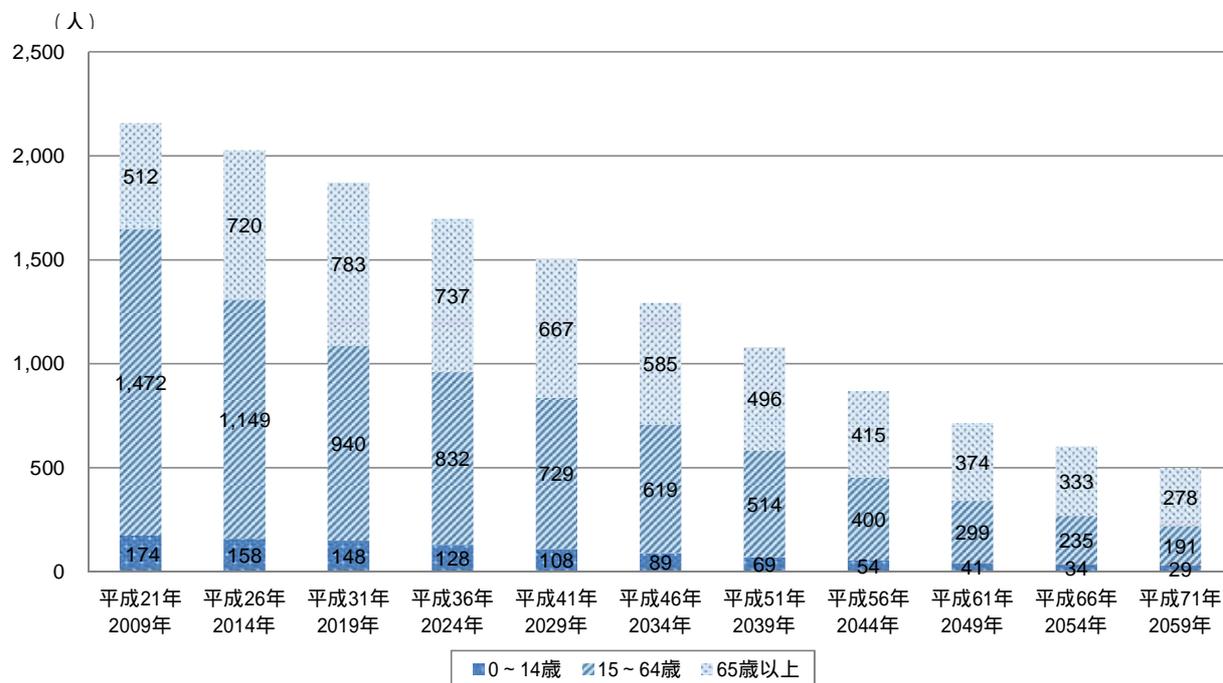
図表39 将来人口推計(竹間沢)



3.3.5 みよし台地区将来人口推計結果

高齢化が進んでいるみよし台地区では急激に人口減少、さらなる高齢化が進む見通しである。

図表40 将来人口推計(みよし台)



人口の現状分析から見える課題

三芳町の人口推計結果等を踏まえ、今後の課題等を整理する。

■ 4.1 現状認識

日本の総人口の減少は平成 20 年（2008 年）から始まっており、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、平成 72 年（2060 年）には 8,674 万人まで減少すると推計されている。

一方で、三芳町の人口動態は、平成 25 年（2013 年）をピークとしてゆるやかに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、平成 72 年（2060 年）には 31,665 人まで減少すると推計されている。

さらに、最近の住民基本台帳人口は減少に転じており、推計人口の減少カーブはさらに急なものになっている。

このような人口動態の要因は、自然減と社会減から説明できる。自然動態においては、これまで若年世帯が多く、出生数も比較的多かったものの、県内でも合計特殊出生率は低い水準にあり、出生数は減少傾向にある。また、死亡者数は増加傾向にあり、自然動態全体は減少傾向にあり、平成 25 年（2013 年）に初めてマイナスに転じている。

また、社会動態においては、首都圏のベッドタウンとしての位置づけも依然として見られており、住宅取得をする 30 代、40 代が多く転入しているものの、県内他市及び都心への転出超過傾向が近年続いている。

三芳町は、団塊世代が多い人口構成となっており、今後急激に高齢化が進むと見られている。このような急激な人口構成の変化は、町の各分野に与える影響は大きく、十分に注視していくことが求められる。

■ 4.2 今後起こりうる課題

（1）出生数の減少に伴う子育て関連施設・サービスの縮小

出生数の減少は、学校の統廃合や産婦人科など医療環境の縮小にも影響を与え、さらなる子育て世代の減少が懸念される。

（2）社会保障費の増大

少子高齢化は今後も続く見通しであるが、高齢化は医療や介護などの社会保障費の増加に影響する。また、老齢世代を支える生産年齢世代の保険料負担等の増加にもつながることが考えられる。

（3）生産年齢人口の減少

生産年齢世代は地域の産業を支える担い手であり、生産年齢人口の減少は、町内及び周辺地域の産業の衰退にもつながりかねない。地域の経済活動を維持するには、生産年齢人口の確保が重要であり、企業と就業希望者のマッチングや、求める人材の養成などにより、若者や女性の働く場の確保と就業環境の充実が求められる。

(4) 地域経済の縮小

人口減少は域内消費の縮小に直結し、様々な生活サービスの低下につながるものと考えられる。

(5) 財政への影響

生産年齢人口にあたる働き手が減少すると、個人町民税及び法人町民税が減少するとともに、個人の住宅取得や企業の設備投資も減少し、固定資産税の減少につながる。さらには、様々な収入も減少する可能性がある。

このように歳入が減少すれば、行政サービスの現状を維持していくことは困難であり、特に道路や上下水道等のインフラの維持は厳しく、ごみ処理等は、人口に比例して費用が発生するわけではないので、町民 1 人あたりの負担が増加することとなる。

(6) 地区別の動向

三芳町の中でも、地区ごとに今後の人口動向、高齢化の進展に差がみられる。上富地区、みよし台地区では急速な人口減少が進み、北永井地区、竹間沢では緩やかに人口減少が進み、藤久保地区では少し人口が増加した後人口減少に転ずる見通しである。このような地区ごとの人口動向の差は、行政サービスにおけるニーズの差を生むことになり、サービス展開地域や区分についての検討が求められるようになる。

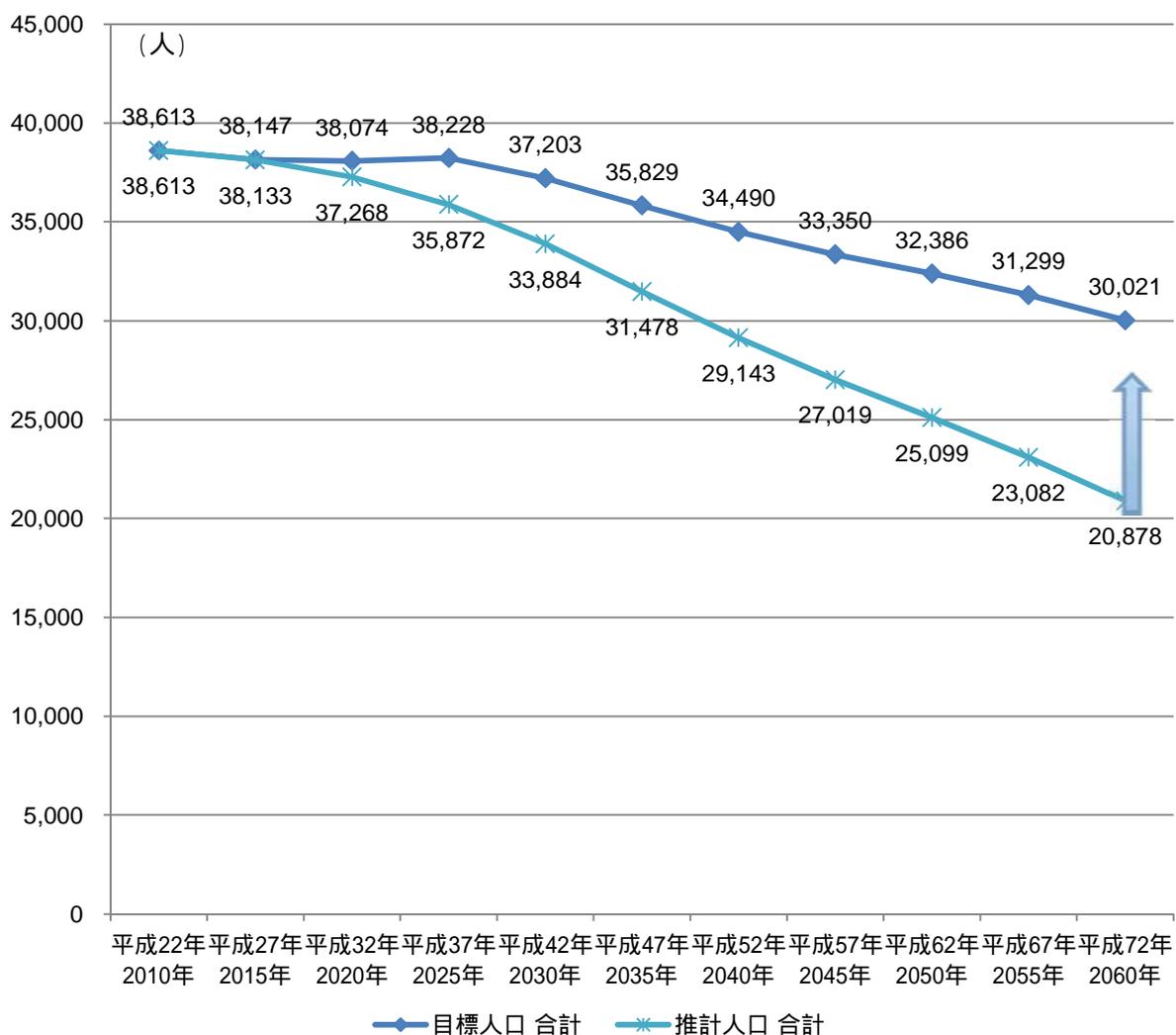
人口の将来展望

三芳町の人口推計結果等を踏まえ、人口の将来展望等を整理する。

5.1 将来の人口展望

最近の住民基本台帳人口の減少を反映したコーホート要因法による人口推計によると、平成 52 年（2040 年）には 3 万人を切り、平成 72 年（2060 年）には、およそ 2 万人まで人口が減少が見込まれているが、今後、出生率の向上及び社会移動に関する対策を講じることにより、平成 72 年（2060 年）においても 3 万人台の人口を維持することをめざす。

図表41 目標人口



5.2 展望における人口増加対策の考え方

(1) 出生率について

出生率については、出産適齢女性が減少する中で、子育て環境の充実を図ることにより、出生数の減少に歯止めをかけ、平成42年(2030年)ころまでに国や埼玉県がめざす1.8と同水準の出生率まで向上を図る。

(2) 社会移動について

社会移動については、昼間人口の夜間人口化(職住接近の推進)による優良住宅地の供給等により、20代から40代を中心としながら幅広い世代の転入、定住を促進する。

(3) 年齢3区分の目標人口

目標人口を年齢3区分別に見ると、出生率の向上と20代から40代を中心としたファミリー層の転入増を継続的に図ることで、15歳から64歳の生産年齢人口の減少を抑制し、15歳未満の年少人口の維持を図ることができる。

図表42 年代別目標人口

